

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第30期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜S Tビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜S Tビル18階
【電話番号】	045(325)3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号国際ビル6階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

(注) 上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成18年12月	第27期 平成19年12月	第28期 平成20年12月	第29期 平成21年12月	第30期 平成22年12月
売上高 (千円)	2,009,870	2,605,605	2,370,360	2,086,138	2,437,033
経常利益(損失) (千円)	584,836	682,309	180,231	470,076	26,145
当期純利益(損失) (千円)	280,714	388,858	749,011	552,290	45,534
純資産額 (千円)	3,286,301	3,876,638	2,997,223	2,363,264	2,371,970
総資産額 (千円)	4,056,498	5,357,985	6,273,866	4,247,185	5,836,919
1株当たり純資産額 (円)	790.95	877.97	679.34	537.13	542.33
1株当たり当期純利益金額(損失) (円)	67.68	93.66	177.11	129.64	10.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	67.40	93.37	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	69.4	46.2	53.9	39.6
自己資本利益率 (%)	8.9	11.1	22.7	21.3	2.0
株価収益率 (倍)	13.4	13.2	-	-	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,272	373,793	428,801	399,474	1,423,244
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	284,832	513,223	876,908	352,001	366,169
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,456	568,258	1,538,179	1,519,330	1,382,055
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	739,427	1,168,256	1,400,725	632,871	957,852
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数) (人)	103 (1)	113 (1)	119 (1)	257 (-)	246 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第28期及び第29期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 従業員数のほか「山田司法書士・土地家屋調査士総合事務所」への出向者数は以下のとおりであります。なお、同事務所の法人化に伴い第28期より「司法書士法人山田合同事務所」へ出向しております。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
社外への出向者数 (人)	145	158	137	-	-

7. 第29期より登記サービス業務に係る出向業務及び書類作成業務を派遣業務に変更しており、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所への派遣者数は以下のとおりであります。なお、従業員数には、当該派遣従業員数を含んでおります。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
社外への派遣者数 (人)	-	-	-	157	149

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	2,000,076	2,555,276	2,293,771	1,993,219	2,228,302
経常利益(損失) (千円)	668,082	669,438	242,765	370,934	36,159
当期純利益(損失) (千円)	366,146	391,319	800,040	569,600	61,246
資本金 (千円)	1,084,500	1,084,500	1,084,500	1,084,500	1,084,500
発行済株式総数 (株)	4,268,000	4,268,000	4,268,000	4,268,000	4,268,000
純資産額 (千円)	3,368,725	3,803,685	2,934,505	2,312,972	2,332,389
総資産額 (千円)	4,135,402	5,257,224	6,202,694	4,338,225	5,414,137
1株当たり純資産額 (円)	812.11	898.47	688.86	542.96	547.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15 (-)	20 (-)	10 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額(損失) (円)	88.28	94.26	189.18	133.71	14.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	87.91	93.96	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.5	72.4	47.3	53.3	43.1
自己資本利益率 (%)	11.4	10.9	23.7	21.7	2.6
株価収益率 (倍)	10.3	13.2	-	-	17.7
配当性向 (%)	17.0	21.2	-	-	69.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	91 (1)	107 (1)	109 (1)	242 (-)	230 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第28期及び第29期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 従業員数のほか「山田司法書士・土地家屋調査士総合事務所」への出向者数は以下のとおりであります。なお、同事務所の法人化に伴い第28期より「司法書士法人山田合同事務所」へ出向しております。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
社外への出向者数 (人)	145	158	137	-	-

7. 第29期より登記サービス業務に係る出向業務及び書類作成業務を派遣業務に変更しており、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所への派遣者数は以下のとおりであります。なお、従業員数には、当該派遣従業員数を含んでおります。

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
社外への派遣者数 (人)	-	-	-	157	149

## 2【沿革】

年月	事項
昭和50年7月	山田晃久司法書士・土地家屋調査士事務所（現 山田司法書士・土地家屋調査士総合事務所）の開業
昭和56年10月	測量に関する一切の事業及び不動産の有効活用に関するトータル的なサービスの提供を主たる目的として、山田測量設計株式会社（資本金5,000千円）を横浜市神奈川区七島町113番地に設立
昭和58年2月	横浜市西区北幸一丁目5番3号に本社を移転
昭和62年9月	定款変更を行い、測量から登記関連業務までのトータルシステムを確立
昭和62年11月	横浜市西区北幸一丁目11番15号（現所在地）に本社を移転
平成3年4月	東京方面の拠点として、東京都新宿区西新宿三丁目4番4号に東京支店を新設
平成3年6月	会社のイメージを一新し、業務内容の多様化に備え、商号を、株式会社山田総合事務所に変更
平成5年12月	東京都港区新橋三丁目7番4号に東京支店を移転
平成10年5月	東京都中央区銀座一丁目8番21号に東京支店を移転
平成11年4月	東京都千代田区有楽町一丁目9番4号に東京支店を移転
平成11年6月	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく許可の取得及び不良債権処理等におけるコンサルティング業務、デューデリジェンス業務に参入するため商号を株式会社山田債権回収管理総合事務所に変更
平成11年9月	債権管理回収業に関する特別措置法（いわゆる「サービサー法」）による債権管理回収業の許可（法務大臣第20号）並びにコンサルティング業務との兼業許可を取得
平成14年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年10月	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号に東京支店（現所在地）を移転
平成16年7月	ワイエスインベストメント株式会社（現・連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 大阪証券取引所（JASDAQ市場））に株式を上場
平成17年2月	株式会社日本エスクロー信託（現・連結子会社）を設立
平成19年2月	株式会社山田知財再生（現・連結子会社）を設立
平成20年2月	山田司法書士・土地家屋調査士総合事務所の法人化に伴い、登記業務を引き継ぐ目的で設立された法人の法人名（「司法書士法人山田合同事務所」及び「土地家屋調査士法人山田合同事務所」）及び定款を変更
平成21年7月	登記サービス業務にかかる出向業務及び書類作成業務を「特定労働者派遣事業」に切り替え、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所に対する派遣事業を開始

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社山田債権回収管理総合事務所）、子会社6社（株式会社船井財産コンサルタンツ横浜、ワイエスインベストメント株式会社、株式会社日本エスクロー信託、株式会社山田知財再生、投資事業組合等2組合）、関連会社1社及び親会社3社（司法書士法人山田合同事務所、土地家屋調査士法人山田合同事務所、他1社）で構成され、不良債権処理、企業再生等に関するサービス事業から測量サービス事業、関係会社等への派遣事業まで川上から川下までの一貫したサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかわる関係は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

#### （1）サービス事業

当社は主にメガバンク並びに地域金融機関等の債権についてデューデリジェンスを行い、入札・相対にて買取りを行っております。回収方法は、債務者との直接交渉による回収、任意売却による回収、他のサービス会社へ委託による回収等であります。

また、バックアップサービスとして大口の回収受託をする業務も行なっております。

さらに、当社は、不良債権処理ビジネスの一環として活発化してきました企業再生スキームの企画の段階から参画し、各種のコンサルティング業務を行っております。

この企業再生スキームとは、過剰債務に陥っている企業向けの債権を銀行などから買取、経営立直しを通じて回収を図る企業再生の手法であります。

さらに当社は住宅ローン等の過剰な債務を抱えた給与所得者の再生に向けて、不動産の取得、不動産賃貸等を組み合わせた個人再生支援業務も行なっております。

#### （2）派遣事業

派遣事業は、当社の常用雇用の労働者だけを派遣する特定労働者派遣事業で、従来より実績のある社員の親会社への出向業務を正式な派遣業務に切替えたものであります。

今後は、人材の教育・研修を充実させ、司法書士事務所、金融機関、一般事業会社といった他の事業所への派遣、事業再生業務に関する派遣等にも対象を広げ、人材の有効活用を図る予定であります。

#### （3）測量事業

測量事業は、主に土地の所有者及びその近隣者と共に境界を確認する境界立会業務、確認した境界を確定させる確定測量業務、確定した境界を図面化する測量図作成業務、地表面上の構造物、構築物、植栽等の位置や地盤の高低差を測り図面上に表現する現況測量業務や、土地に関する様々な行政手続き等を行なっております。

#### （4）不動産ソリューション事業

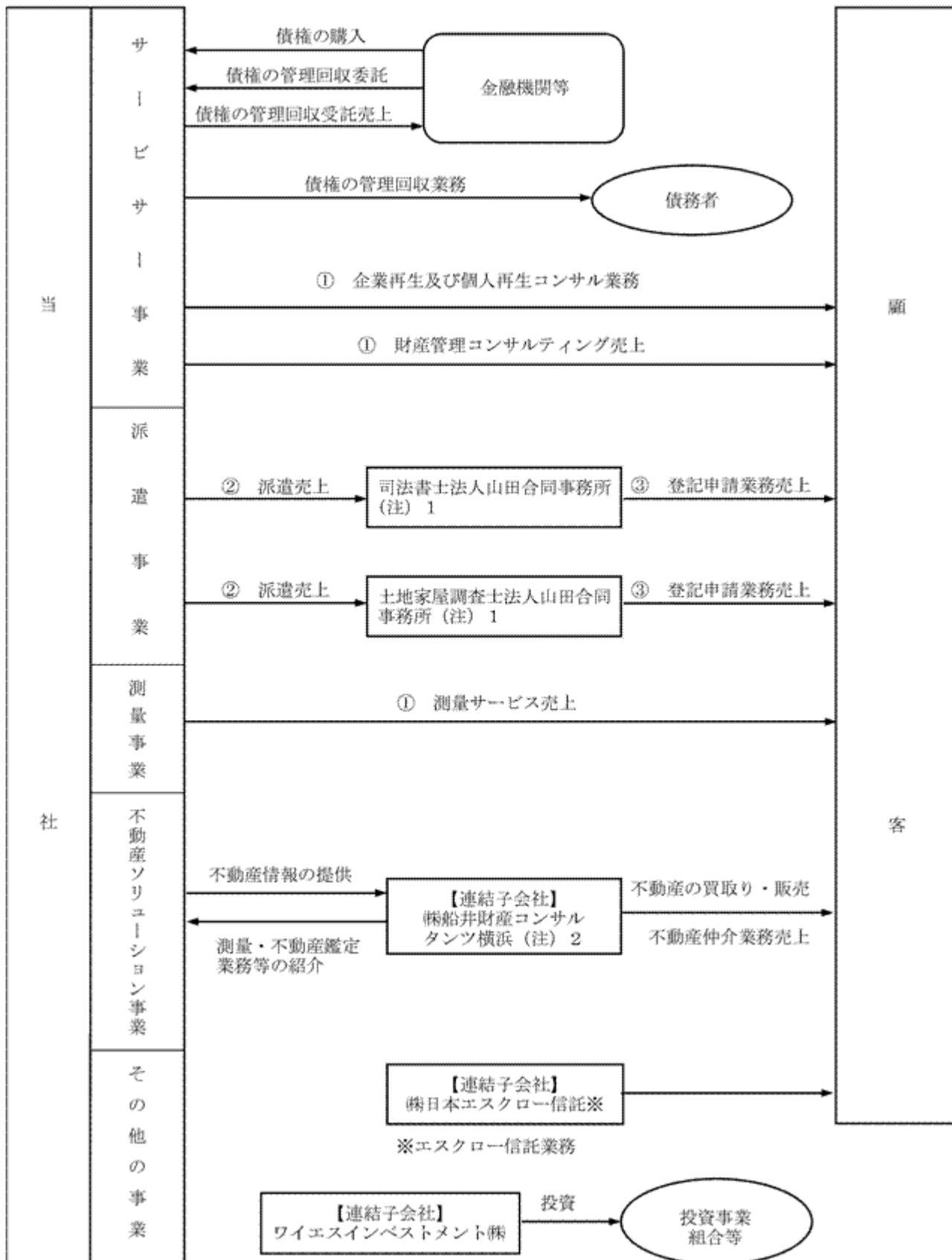
これまで資産運用に関する総合コンサルティング事業を行なっておりましたが、今回の不動産ソリューション事業は、コンサルティング業務で培ったノウハウを生かし、お客様のニーズに即したコンサルティング型仲介に加え、ニーズの強かった不動産の買取・販売の取扱を加え、より一層お客様の不動産に関わる様々な問題の解決をサポートさせていただき業務を本格的にスタートいたしました。

#### （5）その他の事業

##### 信託事業

「管理型信託会社」としての信託事業は、不動産取引等における売手・買手のリスクを保全し、資金決済の安全性を確保するため、決済時に「第三者寄託制度」（信託機能）を使った手付金、売買代金を保全する業務等景気低迷、決済リスクが増大していく環境下で重要な役割を果たしております。

また、相続関連ビジネスとして遺言信託、遺産整理業務以外に高齢化社会ニーズに対応し、社会的にも貢献できる任意後見人預かり金信託、葬儀代金預かり金信託の取扱も開始いたしました。



- (注) 1. 当社の従業員は平成22年12月31日現在、司法書士法人山田合同事務所へ140人、土地家屋調査士法人山田合同事務所へ9人派遣しております。
2. 当社の連結子会社である株式会社船井財産コンサルタンツ横浜は、これまでの不動産コンサルティング業務で培ったノウハウを生かし、お客様のニーズに即したコンサルティング型仲介業務に加え、従来よりニーズの強かった不動産の買取・販売等を含めた不動産ソリューション事業を開始いたしました。

企業再生及び個人再生コンサル業務、測量サービス業務等は、当社が直接顧客から業務を受託します。派遣労働者の人件費に利益を加算した金額を売上計上しております。

登記申請業務は、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所が受託し、同各法人が登記申請を行っております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1)親会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
司法書士法人山田合同事務所	神奈川県横浜市西区	2,500	登記業務	-	(注)1.2.3.
土地家屋調査士法人山田合同事務所	神奈川県横浜市西区	4,000	登記業務	-	(注)1.2.3.
その他1社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社代表取締役山田晃久は、平成20年9月1日付で司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所の社員に就任しており、両法人に対してそれぞれ出資を行っております。

山田晃久は両法人の緊密な者に該当し、かつ山田晃久は当社の議決権の64.34%（同意している者の議決権及び間接保有を含む。）を保有しているため、両法人は当社の親会社に該当します。

2. 当社は平成21年7月1日より、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所への派遣事業を開始し、当事業年度において同各法人に対し総額879,019千円（売上高）の取引があります。

3. 当社は平成22年12月31日現在、司法書士法人山田合同事務所へ140人、土地家屋調査士法人山田合同事務所へ9人派遣しております。

4. 主要な損益情報（平成22年12月期）

(1) 司法書士法人山田合同事務所

売上高 1,612,204千円

当期純利益 120,320千円

(2) 土地家屋調査士法人山田合同事務所

売上高 559,962千円

当期純利益 110,764千円

## (2)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)船井財産コンサル タンツ横浜	神奈川県横浜市西 区	50,000	不動産ソリュー ション事業	94.0	役員の兼任2名
ワイエスインベス トメント(株)	神奈川県横浜市西 区	300,000	投資業	100.0	役員の兼任3名
(株)日本エスクロー信 託	神奈川県横浜市西 区	200,000	管理型信託業	100.0	役員の兼任1名
(株)山田知財再生	東京都千代田区	3,000	知的財産権に関す る業務	100.0	役員の兼任3名
(株)船井財産コンサル タンツを営業者とす る匿名組合	東京都新宿区	90,047	再生ファンドへの出 資	-	なし
(株)船井財産コンサル タンツを営業者とす る匿名組合	東京都新宿区	20,068	再生ファンドへの出 資	-	なし

(注)当社は、平成22年5月に株式会社船井財産コンサルタンツ横浜に対する40,000千円の増資引受を実施しております。

## (3)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
渋谷第二任意組合	東京都新宿区	1,490,783	不動産投資事業	-	なし

(注)渋谷第二任意組合は不動産を共同所有するために組成された民法上の任意組合であり、当社及び一般投資家が出資を行っております。当社の出資割合は40.0%であります。

## 5【従業員の状況】

## (1)連結会社の状況

(平成22年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
サービス事業	43(1)
派遣事業	148(1)
測量事業	18(-)
不動産ソリューション事業	4(-)
その他の事業	12(-)
全社(共通)	21(-)
合計	246(2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、従業員数には「特定労働派遣事業」にかかる派遣従業員数を含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2)提出会社の状況

(平成22年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
230(2)	39才8ヶ月	7年4ヶ月	4,550,066

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。なお、従業員数には「特定労働派遣事業」にかかる派遣従業員数を含んでおります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

## (3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、景気の起伏が大きな1年となりました。前半は、海外経済の回復と政策効果により国内景気が好転し回復基調となりました。しかし、後半は政策効果の息切れと急激な円高により企業心理は冷え、輸出と生産の拡大を起点とする日本経済の回復シナリオがやや崩れてきました。

個人消費の回復は、所得増加より政策や気候などの特殊要因によるところが大きいものの一方、平成22年1月～12月の新設住宅着工戸数は、約81万3千戸と前年比3.1%増となり12月度は約7万4千戸と前年同月比7.5%増、7ヶ月連続で増加、持ち家も14ヶ月連続で増加しております。

リーマンショック以降、住宅・不動産市況は低迷してきましたが、住宅税制やエコポイント、金利優遇などの政策効果があらわれ、ようやく底を打ち、回復機運がでてまいりました。

金融庁の貸出条件緩和と債権の適用基準見直しや中小企業金融円滑化法の施行、緊急保証制度により金融機関の不良債権比率が引き下げられるとともに、借入金の返済猶予などにより倒産件数も減少しました。また、全国銀行が抱える不良債権も、平成22年3月期で11.7兆円と前年に比べ0.2兆円減少してきております。

さらに金融円滑化法が延長される見通しとなっておりますが、単なる延長だけでは企業の経営再建に大きな効果は期待できないといわれております。

不良債権ビジネスについては、金融機関からの債権売却のバルクセールが引続き減少しているとともに、厳しい経済環境を反映して回収が順調に進まず、業況・収益の両面に対する先行き懸念が払拭されておられません。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、測量事業、その他の事業を展開してまいりました。

連結売上高につきましては、サービサー事業はバックアップサービサーの回収受託が引続き順調に推移し計画を上回る実績を残しましたが、大型再生案件の売上計上が計画に届かず、事業合計では計画未達に終わりました。

派遣事業は、派遣先の登記業務の受託が順調に推移したため計画を若干上回りました。

測量事業は、当連結会計年度後半で大型案件に係る売上を計上しましたが、通期では計画未達に終わりました。

不動産ソリューション事業は、土地売却が進んだため、計画を大幅に超過達成しましたが、仲介は大口案件を獲得できず、計画未達に終わりました。

その他の事業につきましては、信託事業は、手付金及び売買代金の保全等の信託から派生する仲介、鑑定業務が計画を上回り、金銭信託は計画に対して未達に終わりました。

連結グループ全体では、若干の計画未達となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が2,437百万円（前期比16.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額を計画範囲内に抑えることができたため、営業利益は13百万円（前年同期 営業損失466百万円）、経常利益は26百万円（前年同期 経常損失470百万円）、当期純利益は45百万円（前年同期 当期純損失552百万円）となりました。

事業セグメント別業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### （サービサー事業）

サービサー事業においては、買取債権の回収及び引続き好調なバックアップサービサーの回収受託の手数料が貢献するとともに、新規回収受託の取扱開始により、売上高は1,207百万円（前期比0.7%減）となりました。

また、事業再生に係る債権、及び担保付債権を購入しましたが、売上は来期以降の予定であります。

#### （派遣事業）

前連結会計年度より登記サービス業務に係る出向業務を切替えた派遣事業は、派遣先の業務が増加し多忙となり、派遣人員、派遣時間の増加により売上高は、879百万円（前期比109.4%増、前期は下期のみ売上計上）となりました。

#### （測量事業）

測量業務は当連結会計年度後半に大型案件を受託したものの売上高は、140百万円（前期比10.2%減）と低調でした。

（不動産ソリューション事業）

不動産ソリューション事業では、大口仲介案件がなく仲介部門の売上高は低調でした。

しかし、当連結会計年度6月に購入した借地権負担付土地（底地）からの地代、駐車場代が安定収入になるとともに、借地権者との交渉がまとまり一部底地等の売却により売上高は115百万円（前期比326.3%増）となりました。

（その他の事業）

信託事業

信託事業は主力の金銭信託を中心にお客様のニーズにあった取扱商品の増加を図るべく反復継続型の信託商品の開発等に注力しましたが、大型案件がなく信託報酬は低調でした。

兼業部門の鑑定業務、信託に付随する不動産仲介業務の売上は増加し、売上高は94百万円（前期比50.8%増）となりました。

また、相続関連ビジネスとして遺言信託、遺産整理業務以外に高齢化社会ニーズに対応し、社会的にも貢献できる任意後見人預かり金信託、葬儀代金預かり金信託の取扱も開始いたしました。

（追加情報）

当社は、当連結会計年度において「事業再生に係る債権の購入契約」（平成22年9月27日付公表済）に基づき債権を購入しており、当該債権の回収金60百万円（利息収入）につきましては、元本繰入処理を行っております。

したがって、今後、約定（毎月20百万円の利息支払、元本返済期日：平成24年9月30日又は平成25年9月30日（1年延長の約定あり））どおりに回収が進んだ場合、元本返済期日を含む平成24年12月期連結会計年度又は平成25年12月期連結会計年度において、それぞれ480百万円又は720百万円の売上を一括計上する見込みであります。これに伴い、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加し、当期純利益は、それぞれ284百万円又は427百万円増加する見込みであります。

なお、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている買取債権は3,140百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,423百万円の支出となりましたが、投資活動により366百万円の収入、財務活動により1,382百万円の資金を得た結果、当連結会計年度末には957百万円（前期比51.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,423百万円（前期は399百万円の収入）となりました。

これは主に、買取債権回収益405百万円、買取債権の購入による支出2,287百万円、買取債権の回収による収入1,471百万円、貸倒引当金の増加額183百万円、たな卸資産の増加額643百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、366百万円（前期は352百万円の収入）となりました。

これは主に、投資事業組合出資金の返還による収入91百万円、投資事業組合出資金の譲渡による収入241百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,382百万円（前期は1,519百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入2,768百万円、短期借入金の返済による支出1,315百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業務は、登記サービス等の役務提供であり受注生産を行っていないため、生産実績及び受注状況について記載しておりません。

### (1)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
サービス事業(千円)	1,207,054	99.3	
派遣事業(千円)	879,019	209.4	
測量事業(千円)	140,890	89.8	
不動産ソリューション事業(千円)	115,219	426.3	
その他の事業(千円)	94,849	143.9	
合計(千円)	2,437,033	116.8	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
司法書士法人山田合同事務所	493,638	23.7	807,830	33.1
土地家屋調査士法人山田合同事務所	127,571	6.1	71,189	2.9

4. 当社は平成21年7月1日より、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所への派遣事業を開始し、当事業年度において同各法人に対し総額879,019千円(売上高)の取引があります。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、「公正」「中立」「迅速」な業務を通じて、社会発展に貢献することを使命とし、登記サービスとの連携による他社にない「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」のビジネスモデルをより一層発展させ、お客様や株主様から「必要とされる会社、選ばれた会社」として「山田ブランド」の知名度向上と浸透を目指してまいります。具体的には次の課題に取り組んでまいります。

#### 1．「独立系」サービサー会社として役割・機能の充実

「独立系」サービサー会社として、今後もメガバンク、外資系・地域金融機関等との適切な距離のもとで役割・機能を発揮し、サービシング等の取引を拡大してまいります。

#### 2．企業再生のための投融資業務の取組み強化

中堅・中小企業の事業再生に向けて、出口を見据えた適切な融資、不動産の取得、不動産賃貸、投資等を複合的に組み合わせ、事業再生支援の取組みを積極的に行ってまいります。

#### 3．個人再生のための不動産買取、賃貸業務の取組み強化

住宅ローンあるいは不動産担保ローン等で過剰な債務を抱えた給与所得者の再生に向けて、不動産の取得、不動産賃貸等を組み合わせた個人再生支援への取組みを積極的に行ってまいります。

#### 4．エスクロー信託業務（第三者寄託制度）を通じた信託業務への取組み強化

平成19年1月に管理型信託業として開業した100%出資子会社「株式会社日本エスクロー信託」を通じて、信託業務への取組みをさらに強化してまいります。

これまでの営業活動を通じて知り得たニーズに対応する商品提供、ニーズのある先とのパートナーシップの強化等ビジネスの拡大にさらに努めてまいります。

また、相続関連ビジネスとして遺言信託、遺産整理業務以外に高齢化社会のニーズに対応し、社会的にも貢献できる任意後見人預かり金信託、葬儀代金預かり金信託の取扱いにも積極的に取り組んでまいります。

#### 5．新規派遣事業の取組み強化

過度に司法書士法人等に依存しないよう、人材の教育・研修を充実させ、他の事業所（司法書士事務所、金融機関、一般事業会社）への派遣、事業再生業務に関する派遣等にも対象を広げ、人材の有効活用に努めてまいります。

#### 6．環境の変化に対応して、核となるビジネスの再構築への取組み強化

環境の変化に動じない強靱な財務体質を目指し、サービサー事業、派遣事業、測量事業、その他の事業に次ぐ収益の柱を構築すべくグループ会社の機能を充実させ、再生ビジネスを含めたコンサルティング型の不動産仲介業にも取り組んでまいります。

#### 7．「人財」の活用と専門能力のアップ、事務処理能力の高度化

当社の企業価値の源泉である「大量」「迅速」に「専門的」な事務をこなす「事務処理能力」の高さは、「専門的能力」を持った「人財」と当社の事務処理体制にあります。より一層の「人財」の活用と専門的能力のアップ並びに事務処理能力の高度化、効率化に今後も積極的に取り組んでまいります。

#### 8．多面的業務提携の推進とグループ経営の強化

当社との親密な取引関係のある株式会社船井財産コンサルタンツ様や、株式会社日本M & Aセンター様、総合金融サービスプロバイダーである有限会社青山総合会計事務所様をはじめ、特色あるお取引先と引続き多面的な業務提携を推進し、取引機会の拡大に取り組んでまいります。

また、グループ会社の長年培ってきた有形・無形の経営資源を今後も維持・活用することにより他社に例をみない企業集団を形成してまいります。

#### 9．内部統制の充実とコンプライアンス

会社法・金融商品取引法等で求められる高度な企業のコンプライアンス、リスクマネジメント、コーポレート・ガバナンスに対応すべく、内部体制の整備・強化に取り組んでまいります。

内部統制の整備・強化につきましては、内部統制の目的を有効かつ効率的に達成することが必要であると考え、経営環境の変化に合わせて、継続的な改善と有効性の評価を行ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載の無い限り、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 1．個人情報の取扱いについて

当社グループでは事業の特性上、大量な個人情報を取り扱っております。

個人情報の保護については、「個人情報の保護に関する法律」の他に、サービス業務において法務省は「債権管理回収業分野における個人情報の保護に関するガイドライン」を策定しており、また、これを受けて全国サービス協会は「債権管理回収業における個人情報保護に関する自主ルール」を策定しております。

当社グループは、これらの法令・諸規則を遵守し、個人情報の保護について全社員に誓約書の提出を義務付け、JISQ15001：2006の規格に則り「個人情報保護コンプライアンス・プログラム」を策定するなど管理体制の整備・強化を図っております。また、「プライバシーマーク」の認証取得企業として、なお一層、全役員、全従業員への教育を徹底するとともに定期的に内部監査の実施にも取り組んでまいります。

しかしながら、内部者又は外部者による不正なアクセスにより、顧客情報・当社機密情報が漏洩したり、漏洩した情報が悪用された場合、顧客の経済的・精神的損害に対する損害賠償等、直接的な損害が発生する可能性があります。加えて、かかる事件が報道され、当社のレピュテーション・リスクが顕在化し、顧客・マーケット等の信頼を失うなど事業環境が悪化することにより、当社の事業、業績及び財政状態に悪影響を与えるおそれがあります。

### 2．人材の確保について

当社グループでは「不動産・債権の取引のワンストップサービス」を提供するための高い専門性を必要とし、優秀な人材を確保することが求められております。従業員の定着率向上のために人事、教育、研修制度の充実に努め、また、継続的に優秀な人材を確保できる体制の確立を目指しております。

しかしながら、優秀な人材を確保できなかった場合、又は退職者が著しく増加した場合、事業拡大の制約となり業績に悪影響を与えるおそれがあります。

### 3．法的規制について

#### (1) 債権管理回収業に関する特別措置法

当社では、不良債権処理に関連する債権買取・債権管理回収業務等を行うため、「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく許可を平成11年9月3日に法務大臣から取得しております（許可番号：第20号）。

同法により、弁護士の取締役への登用、5億円以上の資本金、債権回収管理会社に係る認可、取り扱い業務の範囲、行為規制、行政当局による監査・立入検査等の規制を受けております。

#### (2) 貸金業法

当社では、貸金業務を行うため貸金業法により平成19年12月1日に神奈川県知事の登録を受けております（神奈川県知事(3)第04599号）。

同法により、5千万円以上の純資産額、取り扱い業務の範囲、行為規制、行政当局による監査・立入検査等の規制を受けております。

#### (3) 宅地建物取引業法

当社では、宅地建物取引業務を行うため宅地建物取引業法に基づく免許を平成20年10月22日に国土交通大臣から取得しております（国土交通大臣(2)第6770号）。

同法により、宅地建物取引業者としての免許基準、取り扱い業務の業務規制、行政当局による監督・立入検査等の規制を受けております。

#### (4) 信託法及び信託業法

当社100%出資子会社である株式会社日本エスクロー信託は、信託業法により管理型信託業として平成18年11月22日に関東財務局長の登録を受けております。また平成21年11月22日に管理型信託会社の登録更新も済んでおります（関東財務局長（信2）第3号）。

同社は、信託法及び信託業法により、信託業者に対する免許基準、業務の範囲、行為準則、監督規制などの規制を受けております。

#### (5) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

当社では、特定労働者派遣事業を行うため、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、平成21年6月8日に神奈川県労働局を経て厚生労働大臣へ届出書を提出しております（届出受理番号 特14 - 303706）。同法により、取り扱い業務の範囲、行政当局による監督・立入検査等の規制を受けております。

また、新たな法的規制が設けられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 派遣先の依存度について

当社グループの派遣対象従業員のほとんどは、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所に派遣されております。

このため、司法書士法人等に対する依存度が高いため、何らかの理由により、司法書士法人等が派遣契約を解除した場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

なお、今後、過度に司法書士法人等に依存しないよう、人材の教育・研修を充実させ、他の事業所（司法書士事務所、金融機関、一般事業会社）への派遣、事業再生に係わる業務に関する派遣等にも対象を広げ、人材の有効活用に努めてまいります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。詳細につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載しております。

#### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産5,836百万円（前連結会計年度比37.4%増）、株主資本2,302百万円（同0.9%増）となりました。

##### （流動資産）

当連結会計年度末の流動資産の残高は、4,243百万円（前連結会計年度比1,906百万円増）となりました。

これは主に、現金及び預金324百万円の増加、販売用不動産639百万円の増加、買取債権769百万円の増加、未収入金219百万円の減少、貸倒引当金267百万円の減少によるものであります。

##### （固定資産）

当連結会計年度末の固定資産の残高は、1,593百万円（前連結会計年度比317百万円減）となりました。

これは主に、投資有価証券345百万円の減少によるものであります。

##### （流動負債）

当連結会計年度末の流動負債の残高は、2,717百万円（前連結会計年度比1,501百万円増）となりました。

これは主に、短期借入金1,453百万円の増加によるものであります。

##### （固定負債）

当連結会計年度末の固定負債の残高は、747百万円（前連結会計年度比79百万円増）となりました。

これは主に、リース債務51百万円の増加によるものであります。

##### （純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は、2,371百万円（前連結会計年度比8百万円増）となりました。

これは主に、利益剰余金20百万円の増加、少数株主持分13百万円の減少によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高が2,437百万円（前期比16.8%増）となりました。販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額を計画範囲内に抑えることができたため、営業利益は13百万円（前年同期営業損失466百万円）、経常利益は26百万円（前年同期 経常損失470百万円）、当期純利益は45百万円（前年同期 当期純損失552百万円）となりました。

#### （売上高）

事業セグメント別業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### （サービス事業）

サービス事業においては、買取債権の回収及び引続き好調なバックアップサービスの回収受託の手数料が貢献するとともに、新規回収受託の取扱開始により、売上高は1,207百万円（前期比0.7%減）となりました。

また、事業再生に係る債権、及び担保付債権を購入しましたが、売上は来期以降の予定であります。

#### （派遣事業）

前連結会計年度より登記サービス業務に係る出向業務を切替えた派遣事業は、派遣先の業務が増加し多忙となり、派遣人員、派遣時間の増加により売上高は、879百万円（前期比109.4%増、前期は下期のみ売上計上）となりました。

#### （測量事業）

測量業務は当連結会計年度後半に大型案件を受託したものの売上高は、140百万円（前期比10.2%減）と低調でした。

#### （不動産ソリューション事業）

不動産ソリューション事業では、大口仲介案件がなく仲介部門の売上高は低調でした。

しかし、当連結会計年度6月に購入した借地権負担付土地（底地）からの地代、駐車場代が安定収入になるとともに、借地権者との交渉がまとまり一部底地等の売却により売上高は115百万円（前期比326.3%増）となりました。

#### （その他の事業）

##### 信託事業

信託事業は主力の金銭信託を中心にお客様のニーズにあった取扱商品の増加を図るべく反復継続型の信託商品の開発等に注力しましたが、大型案件がなく信託報酬は低調でした。

兼業部門の鑑定業務、信託に付随する不動産仲介業務の売上は増加し、売上高は94百万円（前期比50.8%増）となりました。

また、相続関連ビジネスとして遺言信託、遺産整理業務以外に高齢化社会ニーズに対応し、社会的にも貢献できる任意後見人預かり金信託、葬儀代金預かり金信託の取扱も開始いたしました。

#### （追加情報）

当社は、当連結会計年度において「事業再生に係る債権の購入契約」（平成22年9月27日付公表済）に基づき債権を購入しており、当該債権の回収金60百万円（利息収入）につきましては、元本繰入処理を行っております。

したがって、今後、約定（毎月200万円の利息支払、元本返済期日：平成24年9月30日又は平成25年9月30日（1年延長の約定あり））どおりに回収が進んだ場合、元本返済期日を含む平成24年12月期連結会計年度又は平成25年12月期連結会計年度において、それぞれ480百万円又は720百万円の売上を一括計上する見込みであります。これに伴い、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加し、当期純利益は、それぞれ284百万円又は427百万円増加する見込みであります。

なお、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている買取債権は3,140百万円であります。

#### （営業利益）

販売費及び一般管理費においては、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額を計画範囲内に抑えることができたため、販売費及び一般管理費は688百万円（前連結会計年度比46.0%減）となり、営業利益は13百万円（前連結会計年度は営業損失466百万円）となりました。

(営業外損益)

営業外損益においては、平成21年7月1日より派遣事業を開始したことに伴い、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所の販売事務の代行に係る手数料収入がなくなったため、営業外収益は62百万円(前連結会計年度比22.7%減)となりました。また、営業外費用は支払利息、持分法による投資損失の減少により49百万円(前連結会計年度比40.5%減)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、一貫した効率的なサービスのご提供と高い専門性を発揮し、お客様の多様なニーズにお応えすることを通して他社との差別化を図り、安定的・継続的な成長を実現してまいります。

特に当社が、設立30周年を迎えたことで中長期的な戦略として、これまでの取組みを一層強化し、お客様や株主様にとっての「存在感」すなわち企業価値を高めることを目標に掲げて実行してまいりました。

さらに、昨今のように厳しい時期だからこそ事業の原点に立ち返り、お客様や株主様との長期的な信頼関係を構築していくことを目的として掲げ、「必要とされる会社・選ばれた会社」の確立に努め、CS向上とブランド戦略を柱に展開し「山田ブランド」の知名度向上と浸透を目指してまいります。

サービス事業については、既買取債権の回収促進と並行して選別的債権買取を進めてまいります。再生ビジネスの拡大並びにバックアップサービス等のストック型ビジネスの育成に取組み、安定収益を保ちつつ長期的な成長を目指してまいります。

派遣事業については、当社、司法書士法人、土地家屋調査士法人の採算性の一層の向上を図り、当社での派遣料収入という安定収益の確保を目指してまいります。

不動産ソリューション事業については、当社の連結子会社である株式会社船井財産コンサルタンツ横浜は、これまでの不動産コンサルティング業務で培ったノウハウを生かし、お客様のニーズに即したコンサルティング型仲介業務に加え、従来よりニーズの強かった不動産の買取・販売等を開始いたしました。この不動産ソリューション事業の本格的な開始により、当社グループの「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」のビジネスモデルが一層厚みを増すものと考えております。

その他の事業については、信託事業は、開業後4年目を迎え大口案件はないものの取扱信託商品の追加等により顧客も多様化し、引き合いは着実に増加しております。

そして、ニーズを捉えた商品設計についても評価いただき、度々マスコミに取上げられるケースも増えております。特に家賃管理会社の倒産リスク回避の家賃管理信託、ハウスビルダーの倒産リスク回避の工事代金信託の取扱も開始しております。

また、遺言信託、遺産整理業務の取扱開始に加え、高齢化社会ニーズに対応し、社会的にも貢献できる任意後見人預かり金信託、葬儀代金預かり金信託の取扱も開始いたしました。今後、この相続関連ビジネスについては有望な分野と確信しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの資金需要は、主にサービス事業における債権の買取資金であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載してあります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は75,167千円となりました。

サービス事業においては、システムサーバーのバージョンアップ及び事務ガイドライン対応に伴うカスタマイズを中心に39,607千円の設備投資を実施しました。

測量事業においては、事業区分に応じたフロアの間仕切工事1,060千円の設備投資を実施しました。

また、情報端末機器のサポート期間終了に伴う入替え及び拡充を中心に34,500千円の全社共通に係る設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

(平成22年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (横浜市西区)	サービス事業、派遣事業、測量事業、全社	事務及び販売設備	13,706	3,071	10,929	-	76,229	103,936	228 (2)
東京支店 (東京都千代田区)	サービス事業	販売設備	4,342	-	729	-	7,376	12,447	2 (-)
賃貸不動産	全社	-	6,765	-	-	73,916 (242.14)	-	80,682	- (-)
厚生施設	全社	-	2,620	-	85	573 (40.53)	-	3,280	- (-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、土地・建物のうち賃貸不動産に係る部分は貸借対照表上、「投資不動産」として処理しております。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の欄の( )は臨時従業員数で外数で表示しております。

3. 本社及び東京支店の建物は賃借しており、年間の賃借料は各々44,594千円及び11,377千円であります。

4. 賃貸不動産の内訳は次のとおりであります。

区分	所在地	建物(千円)	土地	
			面積(㎡)	金額(千円)
貸マンション 貸駐車場	神奈川県相模原市	3,113	37.90	8,645
	神奈川県藤沢市	131	174.74	53,900
	東京都葛飾区	1,763	16.68	5,091
	横浜市港南区	1,756	12.82	6,279

5. 厚生施設の内訳は次のとおりであります。

区分	所在地	建物(千円)	土地	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
リゾートマンション	新潟県南魚沼郡湯沢町	985	20.07	169
	長野県下高井郡山ノ内町	1,634	16.48	404
	群馬県吾妻郡長野原町	-	3.98	-

6. 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (千円)
本社(横浜市西区)	サービス事業、派遣事業、測量事業、全社	情報処理機器	228	38,395
東京支店(東京都千代田区)	サービス事業	サービス事業用システム	2	2,224

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,072,000
計	15,072,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,268,000	4,268,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,268,000	4,268,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年5月1日 (注)	-	4,268	-	1,084,500	683,925	271,125

(注)旧商法第289条第2項に基づく取崩によるものであります。

## (6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	10	23	1	2	1,806	1,847	-
所有株式数 (単元)	-	2,449	235	13,050	10	101	26,830	42,675	500
所有株式数の 割合(%)	-	5.73	0.55	30.57	0.02	0.23	62.90	100	-

(注)「個人その他」の欄には、自己株式が82単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田 晃久	横浜市港北区	1,494	35.02
有限会社ヤマダ	横浜市港北区篠原台町2-18	1,070	25.07
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	210	4.92
山田由紀子	横浜市港北区	176	4.12
株式会社スルガコーポ レーション	横浜市神奈川区台町15-1	100	2.34
株式会社船井財産コン サルタンツ	東京都新宿区西新宿2丁目4番1号	84	1.98
佐藤 和宏	さいたま市浦和区	68	1.61
山田債権回収管理総合 事務所 従業員持株会	横浜市西区北幸1丁目11-15	58	1.37
清原 正治	東京都大田区	30	0.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	24	0.56
計		3,318	77.74

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,259,300	42,593	-
単元未満株式	500	-	-
発行済株式総数	4,268,000	-	-
総株主の議決権	-	42,593	-

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田債権回収管理総合事務所	横浜市西区北幸1-11-15	8,200	-	8,200	0.19
計	-	8,200	-	8,200	0.19

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	172	47,907
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	8,272	-	8,272	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、業績・配当性向を総合的に勘案しながら安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化を図り将来の事業拡大のために活用して行く方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、平成23年3月30日開催予定の第30回定時株主総会であります。

なお、平成23年12月期の配当金は、引き続き厳しい経営環境であることに鑑み、平成22年12月期と同じ1株当たり10円を予定しております。

今後は、事業基盤の再構築を積極的に推し進めるとともに、より一層の経営効率化に努め安定した利益配分ができるよう全力を傾注してまいります。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、通期の経営成績を踏まえた上で年度末における配当のみを行っております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月30日 定時株主総会決議	42	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	3,250	1,564	1,009	500	380
最低(円)	743	872	331	229	212

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	286	266	239	238	250	254
最低(円)	260	220	212	214	218	230

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山田 晃久	昭和21年6月8日生	昭和50年7月 個人にて山田晃久司法書士・土地家屋調査士事務所(現 山田司法書士・土地家屋調査士総合事務所)開設 昭和56年10月 山田測量設計株式会社(現 株式会社山田債権回収管理総合事務所)設立 代表取締役社長(現任) 平成11年11月 株式会社船井財産コンサルタンツ横浜 代表取締役社長(現任) 平成16年7月 ワイエスインベストメント株式会社代表取締役社長(現任) 平成19年2月 株式会社山田知財再生代表取締役社長(現任) 平成20年9月 司法書士法人山田合同事務所社員(現任) 土地家屋調査士法人山田合同事務所社員(現任)	(注)3	1,494
常務取締役	管理本部長 総務部長	湯澤 邦彦	昭和18年8月1日生	昭和61年11月 日本オートマチックマシン株式会社入社 平成4年8月 当社入社 平成8年4月 当社総務部長(現任) 平成9年3月 当社取締役 平成12年5月 当社常務取締役(現任) 平成19年4月 当社管理本部長(現任)	(注)3	11
取締役	統括本部長 営業本部長	山崎 祐民	昭和31年10月5日生	昭和54年4月 株式会社横浜銀行入行 平成18年4月 同行より当社へ出向 平成19年1月 当社転籍 平成19年3月 当社取締役(現任) 平成20年10月 株式会社日本エスクロー信託代表取締役社長 平成22年2月 当社統括本部長兼営業本部長(現任)	(注)3	1
取締役	営業副本部長 東京支店長	米田 豊	昭和29年4月25日生	昭和53年4月 株式会社日本債券信用銀行(現 株式会社あおぞら銀行)入行 平成17年9月 あおぞら債権回収株式会社代表取締役 平成21年7月 当社入社 平成22年1月 当社営業副本部長兼東京支店長(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役		大谷 明弘	昭和46年12月22日生	平成13年10月 東京弁護士会登録 平成13年10月 清水総合法律事務所入所 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成22年1月 大谷総合法律事務所(現 大谷・佐々木法律事務所)所長(現任)	(注)3	-
取締役		清水 紀代志	昭和15年3月10日生	昭和44年4月 東京弁護士会登録 昭和45年4月 清水総合法律事務所(現 みずきパートナーズ法律事務所)開設 所長(現任) 平成3年4月 最高裁判所民事弁護教官 平成8年4月 中央大学法学部法律学科講師 平成9年4月 日本弁護士連合会代議員会議長 平成11年6月 当社取締役 平成23年3月 当社取締役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		梅村 隆	昭和25年7月12日生	昭和49年4月 株式会社日本不動産銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 平成14年12月 あおぞら債権回収株式会社監査役 平成22年8月 当社入社 平成22年10月 株式会社日本エスクロー信託監査役(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		戸田 讓三	昭和30年3月21日生	昭和56年8月 税理士戸田芳夫事務所入所 昭和62年3月 税理士登録 昭和63年4月 戸田讓三税理士事務所(現税理士法人みらいパートナーズ)開設 所長 平成9年3月 当社監査役(現任) 平成20年10月 税理士法人みらいパートナーズ代表社員(現任)	(注)4	8
監査役		早勢 要	昭和23年8月29日生	昭和47年1月 税理士登録 昭和51年4月 早勢要税理士事務所(現アンカー税理士法人)開設 所長 昭和63年7月 株式会社アイ・ディー・ユー代表取締役(現任) 平成16年3月 当社監査役 平成22年9月 当社仮監査役 平成23年3月 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						1,528

- (注) 1. 監査役戸田讓三及び早勢要は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 取締役大谷明弘及び清水紀代志は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 4. 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主・顧客・取引先・従業員等への利益の最大化を図るため、健全で透明な経営体制を充実していくことと、コンプライアンス（法令遵守）を徹底していくことを経営の重要課題と位置付けており、機能的かつ効率的なコーポレートガバナンス体制を確立すべく、取締役会・監査役会等の経営機構の充実に取り組んでおります。

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

取締役会は取締役6名で構成されており、6名中2名が社外取締役であり、この2名は「債権管理回収業に関する特別措置法」第5条第4項に定める取締役弁護士であります。

取締役会は毎月1回の定例取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、取締役会規程に従い、経営基本方針・戦略を初めとして、経営上重要な決定をし、業績の進捗状況、業務の執行状況が報告されております。また監査役3名（内2名社外監査役）も出席し、必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行を監視しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、毎月1度の定例取締役会において活発に意見や質問を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監督しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度の採用会社で、かつ、社外取締役（弁護士）を2名選任しております。

監査役会は、取締役の職務執行の監査等を行い、社外取締役は弁護士としての豊かな経験と見識を有し、客観的な視点から当社経営に対する監督を行っております。

また、社長直轄機関として内部監査室を設置しており、監査役、会計監査人とのミーティングにおいて意見交換するなど相互に連携し、監査の実効性の向上に努めております。

上記により当社の企業規模、事業領域等を勘案した結果、現在の体制は業務の適正性を確保及び維持できる最適な形態であると判断しております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

###### ・内部統制の基本方針

当社は、次の社是、経営理念、経営方針を掲げ、すべての取締役、監査役及び従業員（社員、嘱託、契約社員、派遣社員その他当社の業務に従事するすべてのものを言います。）が、日頃の業務運営の基本方針としております。

当社は、この基本方針の下、業務の適正を確保する体制を整備すると共に、今後とも、内外の環境変化に応じ内部統制システムの一層の改善・充実を図ってまいります。

[ 山田債権回収管理総合事務所グループの社是、経営理念、経営方針 ]

#### (1) 社 是

- a. 顧客への誠実な対応と奉仕の精神
- b. 時代を先取りしたサービスの提供
- c. 真に働きがいのある会社の実現

#### (2) 経営理念

- a. 顧客第一主義
- b. 共存共栄主義
- c. 人材育成主義
- d. 創造的開拓主義

#### (3) 経営方針

- a. 企業価値向上のための経営資源の有効活用
- b. 顧客ニーズへの対応力強化及び収益力強化
- c. 「山田ブランド」の確立
- d. 内部管理体制の強化
- e. コンプライアンスの徹底

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令・文書管理規程に基き、文書又は電磁的媒体（以下、文書等という。）により適切に記録し、保存・管理しております。また、文書等の保存期間は文書管理規程に定めております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、同規程においてリスクごとに責任部署を定め、グループ全体のリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部専門家の助言を得て迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。

・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役の職務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定め、効率的に職務の執行が行なわれる体制をとっております。

取締役会は毎月1回の定例取締役会を開催する他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営基本方針・戦略を始めとし、経営上重要な意思決定を機動的に行なっており、業績の進捗状況、業務の執行状況の効率性について報告されております。

すべての取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、中期計画及び単年度計画の目標達成に向けて具体策を立案・実行しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループ共通の社是、経営理念、経営方針に基き、代表取締役が繰り返しその精神を役員へ伝え、また教育・研修を通して、法令及び定款等の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

コンプライアンス体制に係る規程と行動規範を制定すると共に、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化・徹底を図っております。

・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループ共通の社是、経営理念、経営方針に基き、グループ全体の役員が一体となってコンプライアンス体制を構築しております。

また、当社は、子会社に対し内部監査室による内部監査を実施し、その報告を受けると共に、子会社との定期的な情報交換を行い、グループ全体として業務の適正を確保する体制を整備しております。

・監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととします。同使用人の人事については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

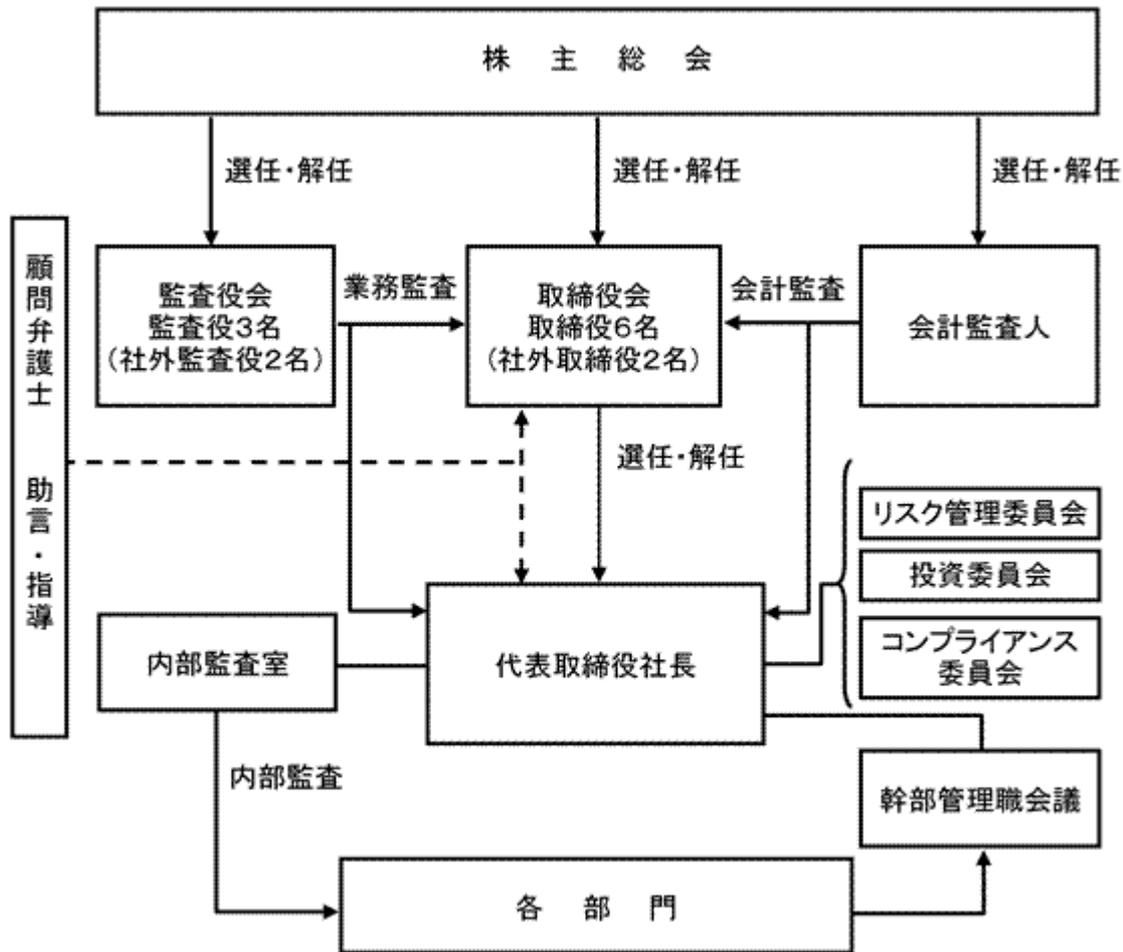
取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとしております。前記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて重要な会議に出席すると共に、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその報告を求めることができることとしております。

また、監査役会は、代表取締役、内部監査室、監査法人とそれぞれ意見交換並びに連携を図り実効性を確保しております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、同規程においてリスクカテゴリー毎に責任部署を定め、グループ全体のリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部専門家の助言を得て迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えております。また、リスク管理規程に基づくリスク管理委員会を設置しており、リスク管理に関する基本方針の策定と周知・啓蒙活動の企画立案等を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると以下のとおりとなります。



・内部監査室

社内における業務遂行の適正性をチェックするための内部監査室を社長直轄機関として設置し、担当者3名を配置しております。

また、監査役、会計監査人とのミーティングにおいて意見交換などを行い、監査の実効性の向上に努めております。

・リスク管理委員会

当社のリスク管理規程に基づき、当社代表取締役社長を最高責任者とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は半期に1回及び必要に応じて随時開催され、リスク管理に関する基本方針の策定と周知・啓蒙活動の企画立案等を行っております。また、内部統制を通じリスク管理体制の強化を図り、これを以てリスクの顕在化の未然防止及び顕在化の最小化並びに早期発見に努めております。

・投資委員会

投資委員会は、営業部門担当役員、管理部門担当役員、営業部門役職者、管理部門役職者で構成されており、会社の重要な財産の取得及び投資案件について、その健全性を担保し、投資の安全性、収益性を審議することを目的として設置しております。また、投資委員会は、案件に応じて随時開催し、必要に応じて顧問弁護士に出席を要請するなど広く社内外の立場から審議を行っております。

・コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、当社のコンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス体制の構築及びその推進に関する事項について検討・審議を行う目的で設置しております。委員長である当社代表取締役社長が取締役の中からコンプライアンス役員を任命し、コンプライアンス担当役員は、役職員の中から委員を指名しております。

コンプライアンス委員会は、必要に応じて適宜開催しており、コンプライアンスに関する基本方針、計画及び体制の策定等を行っております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社内における業務遂行の適正性をチェックするための内部監査室を社長直轄機関として設置し、担当者3名を配置しております。内部監査室は、監査役、会計監査人とのミーティングにおいて意見交換などを行い、監査の実効性の向上に努めており、監査計画に基づき当社各部門及び子会社の業務監査及び会計監査を実施し、取締役に対する監査結果の報告並びに被監査部門に対するフォローアップ監査を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名は社外監査役であります。監査役は、毎月1度の定例取締役会において活発に意見や質問を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視しております。

監査役は、上記定例取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門の責任者と面談するとともに、業務及び財産の状況を調査しております。決算期においては、会計帳簿の調査、財務諸表及び附属明細表につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。

なお、監査役戸田醸三及び監査役早勢要は、税理士の資格を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社と社外監査役戸田醸三氏及び社外監査役早勢要氏が代表取締役であり議決権の過半数を所有している会社は賃貸借契約を締結しており、当社が賃借料を一括立替しておりますので、立替金の精算を行っております。

なお、社外取締役大谷明弘氏と会社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、債権管理回収業に関する特別措置法（いわゆる「サービサー法」）の適用に対応し、弁護士としての豊かな経験と見識から客観的視点で当社の経営に対する監督を行い、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に努めるうえで必要であると考えております。

社外監査役は、税理士として財務及び会計に関する高度な専門的知識を有しており、それらを監査に反映することで当社の監査体制の強化を図るうえで必要であると考えております。

## 役員報酬の内容

## イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,074	105,323	-	-	16,751	3
監査役 (社外監査役を除く。)	9,350	8,650	-	-	700	1
社外役員	17,183	11,000	-	-	6,183	6

## ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定については、株主総会において、各役員の報酬等の額についての決議承認を受け、個々の配分につき、取締役については取締役会、監査役については監査役会で決定しております。算定方法については、人事経理等の担当役員が配分の内規の原案を作成し他の役員と協議のうえ支給基準を作成しております。

## 株式の保有状況

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8銘柄 82,037千円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)日本M&Aセンター	80	28,000	取引先との関係強化
(株)アバマンショップホールディングス	6,459	20,927	取引先との関係強化
(株)船井財産コンサルタンツ	555	17,649	取引先との関係強化
(株)アルプス技研	10,000	7,060	取引先との関係強化
第一生命保険(株)	22	2,901	取引先との関係強化

## ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	82,549	-	-	58,591

## 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく外部監査人として有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、当該監査法人に関する事項は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	所属監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 中川 幸三	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 香川 順	有限責任監査法人トーマツ

(注)当社に係る継続監査年数が7年を超えないため、当該継続年数の記載を省略しております。また、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等3名であります。

## 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

## 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	1	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	1	26	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、有限責任監査法人トーマツより助言・指導を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案して監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	708,111	1,032,708
売掛金	115,612	143,412
買取債権	2,371,192	3,140,342
販売用不動産	-	639,854
仕掛品	10,529	14,287
繰延税金資産	12,546	102,311
未収入金	328,136	108,568
その他	53,154	57,236
貸倒引当金	1,262,921	995,586
流動資産合計	2,336,361	4,243,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	81,458	81,118
減価償却累計額	55,113	58,309
建物(純額)	26,344	22,808
土地	15,173	573
リース資産	18,158	61,169
減価償却累計額	1,797	9,480
リース資産(純額)	16,360	51,688
その他	54,459	53,761
減価償却累計額	34,202	37,849
その他(純額)	20,257	15,911
有形固定資産合計	78,136	90,982
無形固定資産		
リース資産	4,950	31,917
その他	821	821
無形固定資産合計	5,771	32,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480,414	1,135,380
繰延税金資産	55,248	60,328
差入保証金・敷金	207,127	191,654
その他	84,126	82,698
投資その他の資産合計	1,826,916	1,470,063
固定資産合計	1,910,824	1,593,784
資産合計	4,247,185	5,836,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,241	10,324
短期借入金	2 950,000	2 2,403,000
リース債務	4,748	19,595
未払法人税等	6,315	7,260
賞与引当金	9,111	9,222
その他	236,895	268,538
流動負債合計	1,216,312	2,717,941
固定負債		
リース債務	17,848	69,510
退職給付引当金	147,250	162,451
役員退職慰労引当金	452,816	466,111
預り保証金	49,693	48,934
固定負債合計	667,608	747,007
負債合計	1,883,921	3,464,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	934,631	934,631
利益剰余金	265,776	286,283
自己株式	3,070	3,118
株主資本合計	2,281,837	2,302,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,287	7,882
評価・換算差額等合計	6,287	7,882
少数株主持分	75,139	61,790
純資産合計	2,363,264	2,371,970
負債純資産合計	4,247,185	5,836,919

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,086,138	2,437,033
売上原価	1,278,012	1,734,497
売上総利益	808,125	702,536
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,274,705	<sup>1</sup> 688,619
営業利益又は営業損失( )	466,580	13,917
営業外収益		
受取利息	14,518	-
家賃収入	4,886	4,900
受取事務代行収入	38,548	-
投資事業組合利益	16,231	13,926
持分法による投資利益	-	31,023
その他	6,333	12,371
営業外収益合計	80,519	62,222
営業外費用		
支払利息	37,694	29,634
家賃原価	2,533	2,404
融資手数料	7,496	7,513
投資事業組合損失	15,978	10,340
持分法による投資損失	15,330	-
その他	4,981	100
営業外費用合計	84,015	49,993
経常利益又は経常損失( )	470,076	26,145
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 3,277	<sup>2</sup> 2,650
投資不動産売却益	<sup>3</sup> 15,000	-
特別利益合計	18,277	2,650
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 3,884	<sup>3</sup> 68
投資有価証券評価損	5,227	58,591
投資有価証券売却損	-	15,015
減損損失	<sup>5</sup> 2,653	-
特別損失合計	11,765	73,675
税金等調整前当期純損失( )	463,563	44,880
法人税、住民税及び事業税	96,650	5,802
法人税等調整額	4,654	95,405
法人税等合計	91,995	89,602
少数株主損失( )	3,268	812
当期純利益又は当期純損失( )	552,290	45,534

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,084,500	1,084,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,084,500	1,084,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	934,631	934,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	934,631	934,631
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	860,666	265,776
当期変動額		
剰余金の配当	42,599	42,599
当期純利益又は当期純損失( )	552,290	45,534
持分法適用除外による増加高	-	17,572
当期変動額合計	594,889	20,507
当期末残高	265,776	286,283
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,070	3,070
当期変動額		
自己株式の取得	-	47
当期変動額合計	-	47
当期末残高	3,070	3,118
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,876,727	2,281,837
当期変動額		
剰余金の配当	42,599	42,599
当期純利益又は当期純損失( )	552,290	45,534
持分法適用除外による増加高	-	17,572
自己株式の取得	-	47
当期変動額合計	594,889	20,459
当期末残高	2,281,837	2,302,297

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	17,209	6,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,921	1,594
当期変動額合計	10,921	1,594
当期末残高	6,287	7,882
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	17,209	6,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,921	1,594
当期変動額合計	10,921	1,594
当期末残高	6,287	7,882
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	103,287	75,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,147	13,349
当期変動額合計	28,147	13,349
当期末残高	75,139	61,790
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,997,223	2,363,264
当期変動額		
剰余金の配当	42,599	42,599
当期純利益又は当期純損失（ ）	552,290	45,534
持分法適用除外による増加高	-	17,572
自己株式の取得	-	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,069	11,754
当期変動額合計	633,959	8,705
当期末残高	2,363,264	2,371,970

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	463,563	44,880
減価償却費	16,441	21,862
減損損失	2,653	-
買取債権回収益	713,276	405,319
投資有価証券評価損益( は益)	5,227	58,591
投資有価証券売却損益( は益)	-	15,015
貸倒損失	13	1,761
貸倒引当金の増減額( は減少)	705,184	183,687
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,759	15,201
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,552	13,294
投資事業組合損益( は益)	252	3,586
支払利息	37,694	29,634
売上債権の増減額( は増加)	92,320	27,800
たな卸資産の増減額( は増加)	70,306	643,432
未収入金の増減額( は増加)	116,810	256,071
仕入債務の増減額( は減少)	3,912	1,082
未払金の増減額( は減少)	21,062	18,743
前受金の増減額( は減少)	52,677	-
預り金の増減額( は減少)	74,607	16,010
買取債権の購入による支出	986,677	2,287,957
買取債権の回収による収入	1,851,509	1,471,342
その他	53,794	46,167
小計	506,365	1,356,842
利息及び配当金の受取額	15,935	1,936
利息の支払額	28,677	26,933
法人税等の支払額	127,806	47,498
法人税等の還付額	33,658	6,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,474	1,423,244
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15,000	-
定期預金の払戻による収入	25,000	-
投資有価証券の取得による支出	34,495	-
貸付けによる支出	6,500	-
貸付金の回収による収入	162,500	-
投資事業組合出資金の返還による収入	197,250	91,413
投資事業組合出資金の譲渡による収入	-	241,657
有形固定資産の取得による支出	10,805	1,060
有形固定資産の売却による収入	14,680	17,500
投資不動産の取得による支出	40,000	-

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
投資不動産の売却による収入	55,000	-
差入保証金の差入による支出	3,763	-
その他	8,135	16,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	352,001	366,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,460,000	2,768,000
短期借入金の返済による支出	4,905,000	1,315,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,230	11,743
配当金の支払額	42,748	42,851
子会社である匿名組合に係る出資金の払戻しによる支出	29,351	16,301
自己株式の取得による支出	-	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,519,330	1,382,055
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	767,853	324,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,400,725	632,871
現金及び現金同等物の期末残高	1 632,871	1 957,852

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)船井財産コンサルタンツ横浜 ワイエスインベストメント(株) (株)日本エスクロー信託 (株)山田知財再生 投資事業組合等2組合</p> <p>当連結会計年度において、有限責任中間法人山田再生ファンド及び有限会社山田再生ファンドは、清算終了したため連結の範囲から除外しております。また、株式会社日本資産総研を営業者とする匿名組合は、匿名組合契約を終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>ワイエスインベストメント(株)は、解散決議後、清算手続きを行っていましたが、平成21年5月27日開催の当社取締役会において会社を存続させる決議をいたしました。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)船井財産コンサルタンツ横浜 ワイエスインベストメント(株) (株)日本エスクロー信託 (株)山田知財再生 投資事業組合等2組合</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>水上高原リゾート(株) 荻窪ビル任意組合 渋谷第二任意組合</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました六本木7丁目ビル任意組合の持分を全て譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>渋谷第二任意組合</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました水上高原リゾート株式会社への実質的な影響力が減少したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました荻窪ビル任意組合の持分を全て譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)日本エスクロー信託の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、(株)日本エスクロー信託の9月30日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同 左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4)重要な収益及び費用の計上基準		<p>測量業務の受注契約に係る収益の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の契約 工事完成基準</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、重要性がない場合を除き、発生年度より5年間で均等償却しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は、164千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、137千円増加しております。</p>	
	<p>(売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>測量業務の受注契約に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、損益に与える影響はありません。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(関連当事者との取引条件の変更)</p> <p>当社は、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所の販売事務を代行しているため、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所から事務代行手数料を受領し、受取事務代行収入として処理しております。</p> <p>前連結会計年度まで事務代行手数料は、当社売上高と司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所売上高の比率に応じて決定していましたが、経営環境等の急激な変化をきっかけに、より現状に即した事務代行料金とするため取引条件の見直しを行い、当連結会計年度より当該代行業務を担当する従業員の人件費に一定割合を乗じて決定する方法に変更し、付随経費については、当該代行業務に係る実費相当額を請求することといたしました。</p> <p>この結果、従来の決定方法に比べて、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は7,976千円減少し、受取事務代行収入は84,781千円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失は76,804千円増加しております。</p> <p>なお、平成21年7月1日より、派遣事業を開始したことに伴い、同日より上記販売事務の代行は行っておりません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「仕掛品」は、28,362千円であります。</p> <p>また、前連結会計年度において、「たな卸資産」に含めて表示しておりました「貯蔵品」(前連結会計年度53,273千円、当連結会計年度800千円)について重要性が減少したため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度1,346千円)は重要性が減少したため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取利息」は、6,018千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「融資手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「融資手数料」は、989千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度708千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資事業組合利益」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資事業組合損益(は益)」として純額表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資事業組合損失」は31,740千円であり、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が減少したため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(は減少)」は3,451千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合出資金の返還による収入」に含めて表示しておりました「投資事業組合出資金の譲渡による収入」は当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資事業組合出資金の譲渡による収入」は70,000千円であります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 130,172千円</p> <p>投資有価証券(投資事業組合出資金) 864,643千円</p> <p>2 当社は、サービサー業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 6,200,000千円</p> <p>借入実行額 950,000千円</p> <p>差引額 5,250,000千円</p> <p>なお、コミットメントライン契約(当連結会計年度末の借入金残高950,000千円)には当該事業年度の連結及び単体の純資産額が直前の決算末日の金額の75%以上に維持することを約する財務制限条項が付されております。</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(投資事業組合出資金) 596,313千円</p> <p>2 当社は、サービサー業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,800,000千円</p> <p>借入実行額 2,030,000千円</p> <p>差引額 3,770,000千円</p> <p>なお、コミットメントライン契約(当連結会計年度末の借入金残高1,200,000千円)には当該事業年度の連結及び単体の純資産額が直前の決算末日の金額の75%以上に維持することを約する財務制限条項が付されております。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 117,204千円</p> <p>給与手当・賞与 150,439千円</p> <p>支払手数料 127,030千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 705,184千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 124,973千円</p> <p>給与手当・賞与 112,252千円</p> <p>支払手数料 109,906千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 183,687千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 2,544千円</p> <p>建物 733千円</p> <p>計 3,277千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 976千円</p> <p>建物 1,673千円</p> <p>計 2,650千円</p>
<p>3 投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 15,000千円</p>	
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 3,097千円</p> <p>工具、器具及び備品 786千円</p> <p>計 3,884千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 68千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
5 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループに減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)
賃貸不動産	投資不動産 (建物、土地)	神奈川県 相模原市	2,653
<p>当社及び連結子会社は、原則として、事業用資産については継続的に損益の把握を行っている単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸不動産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価に基づいて評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,268,000	-	-	4,268,000
合計	4,268,000	-	-	4,268,000
自己株式				
普通株式	8,100	-	-	8,100
合計	8,100	-	-	8,100

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,599	10	平成20年12月31日	平成21年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,599	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,268,000	-	-	4,268,000
合計	4,268,000	-	-	4,268,000
自己株式				
普通株式	8,100	172	-	8,272
合計	8,100	172	-	8,272

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,599	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,597	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）
（千円）	（千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
708,111	1,032,708
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
74,583	74,632
別段預金	別段預金
656	223
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
632,871	957,852

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として全社で使用する情報処理機器(有形固定資産「その他」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>100,988</td> <td>45,133</td> <td>55,854</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>228,243</td> <td>187,798</td> <td>40,445</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,232</td> <td>232,932</td> <td>96,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>46,784千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,271千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,971千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,017千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	100,988	45,133	55,854	無形固定資産	228,243	187,798	40,445	合計	329,232	232,932	96,300	1年内	46,784千円	1年超	52,486千円	合計	99,271千円	支払リース料	71,478千円	減価償却費相当額	67,971千円	支払利息相当額	3,017千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として全社で使用する情報処理機器(有形固定資産「その他」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>90,240</td> <td>52,117</td> <td>38,123</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55,290</td> <td>43,125</td> <td>12,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,531</td> <td>95,242</td> <td>50,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,486千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,011千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,842千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,285千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	90,240	52,117	38,123	無形固定資産	55,290	43,125	12,165	合計	145,531	95,242	50,288	1年内	21,232千円	1年超	31,253千円	合計	52,486千円	支払リース料	48,627千円	減価償却費相当額	46,011千円	支払利息相当額	1,842千円	1年内	52,300千円	1年超	17,985千円	合計	70,285千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産「その他」	100,988	45,133	55,854																																																												
無形固定資産	228,243	187,798	40,445																																																												
合計	329,232	232,932	96,300																																																												
1年内	46,784千円																																																														
1年超	52,486千円																																																														
合計	99,271千円																																																														
支払リース料	71,478千円																																																														
減価償却費相当額	67,971千円																																																														
支払利息相当額	3,017千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
有形固定資産「その他」	90,240	52,117	38,123																																																												
無形固定資産	55,290	43,125	12,165																																																												
合計	145,531	95,242	50,288																																																												
1年内	21,232千円																																																														
1年超	31,253千円																																																														
合計	52,486千円																																																														
支払リース料	48,627千円																																																														
減価償却費相当額	46,011千円																																																														
支払利息相当額	1,842千円																																																														
1年内	52,300千円																																																														
1年超	17,985千円																																																														
合計	70,285千円																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、サービサー法に規定されている金融機関等が有する貸付債権等の金銭債権(以下「特定金銭債権」という。)の買取及び受託並びに当該買取債権及び受託債権の管理回収に関する業務を行っております。これらの業務を行うため、必要な資金については銀行借入により調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

特定金銭債権は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と事業再生等の組合出資金であり、それぞれ市場価格の変動リスク及び実質価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に特定金銭債権の買取に係る資金調達であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先及び顧客の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の売上債権管理規程に従い、取引先及び顧客ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(不動産市況や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

出資金については、不動産市況や出資先の業績の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、月次データに基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,032,708	1,032,708	-
(2) 売掛金	143,412	143,412	-
(3) 買取債権 貸倒引当金( 1 )	3,140,342 995,586		
	2,144,755	2,144,755	-
(4) 未収入金	108,568	108,568	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	76,537	76,537	-
(6) 差入保証金・敷金	191,654	148,300	43,354
資産計	3,697,637	3,654,283	43,354
(1) 買掛金	10,324	10,324	-
(2) 短期借入金	2,403,000	2,403,000	-
(3) リース債務	19,595	19,595	-
(4) 未払法人税等	7,260	7,260	-
(5) リース債務(固定負債)	69,510	69,510	-
(6) 預り保証金	48,934	45,249	3,684
負債計	2,558,626	2,554,941	3,684

( 1 ) 買取債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買取債権

将来キャッシュ・フローの見積り及び担保による保全状況に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金・敷金

これらの時価については、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務、(5) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 預り保証金

これらの時価については、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式( 1 )	88,049
組合出資金( 1 )	970,793

( 1 ) 非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,032,708	-	-	-
売掛金	143,412	-	-	-
買取債権( )	-	-	-	-
合 計	1,176,121	-	-	-

( ) 買取債権については、償還期日の定めがないため、記載していません。

## 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	600	27,600	27,000
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	55,904	44,480	11,424
合計		56,504	72,080	15,575

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて5,227千円の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて、30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとして、回復の見込が明らかでない場合を除き、減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
1. 満期保有目的の債券 非上場債券	1,000	
2. その他有価証券 非上場株式	5,500	
投資事業組合出資金	407,018	

## 3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	1,000	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	1,000	-	-

当連結会計年度

有価証券

## 1. その他有価証券（平成22年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,060	6,140	28,920
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,060	6,140	28,920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,477	53,444	11,966
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,477	53,444	11,966
	合計	76,537	59,584	16,954

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 88,049千円）、投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 374,480千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について58,591千円（その他の有価証券の株式58,591千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1)退職給付債務(千円)	147,250	162,451
(2)退職給付引当金(千円)	147,250	162,451

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(1)勤務費用(千円)	21,447	22,203
(2)出向者に係る退職給付費用(千円)	3,489	-
(3)退職給付費用合計(千円)	17,958	22,203

(注)出向者に係る退職給付費用は出向先負担額を精算したものであります。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">513,125千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10,099</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">3,701</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,885</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>532,811</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">520,265</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>12,546</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">183,979千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">55,573</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">46,943</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">59,827</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,703</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>349,027</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">287,450</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>61,576</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,328</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6,328</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>55,248</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">54.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>19.9</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	513,125千円	仕掛品評価損否認	10,099	賞与引当金否認	3,701	その他	5,885	<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>532,811</b>	評価性引当額	520,265	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>12,546</b>	役員退職慰労引当金否認	183,979千円	減損損失否認	55,573	連結子会社の税務上の繰越欠損金	46,943	退職給付引当金否認	59,827	その他	2,703	<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>349,027</b>	評価性引当額	287,450	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>61,576</b>	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	6,328	<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>6,328</b>	<b>繰延税金資産(固定)の純額</b>	<b>55,248</b>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.1	持分法による投資損益	4.8	評価性引当額の増加	54.0	その他	0.6	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>19.9</b>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">404,506千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">98,582</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">3,746</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>508,697</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">404,611</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>104,086</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(流動)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,774</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(流動)の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>102,311</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">189,381千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">70,159</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">54,578</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">48,128</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">66,003</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,045</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>430,297</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">363,080</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>67,216</b></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,888</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債(固定)合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>6,888</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産(固定)の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>60,328</b></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>持分法適用除外による影響</td> <td style="text-align: right;">91.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額が減少したことによる差異</td> <td style="text-align: right;">89.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>199.7</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	404,506千円	税務上の繰越欠損金	98,582	賞与引当金否認	3,746	その他	1,861	<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>508,697</b>	評価性引当額	404,611	<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>104,086</b>	繰延税金負債(流動)		未収事業税否認	1,774	<b>繰延税金負債(流動)合計</b>	<b>1,774</b>	<b>繰延税金資産(流動)の純額</b>	<b>102,311</b>	役員退職慰労引当金否認	189,381千円	投資有価証券評価損否認	70,159	減損損失否認	54,578	連結子会社の税務上の繰越欠損金	48,128	退職給付引当金否認	66,003	その他	2,045	<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>430,297</b>	評価性引当額	363,080	<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>67,216</b>	繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金	6,888	<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>6,888</b>	<b>繰延税金資産(固定)の純額</b>	<b>60,328</b>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	11.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	持分法適用除外による影響	91.0	評価性引当額が減少したことによる差異	89.1	その他	2.3	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>199.7</b>
貸倒引当金繰入限度超過額	513,125千円																																																																																																																				
仕掛品評価損否認	10,099																																																																																																																				
賞与引当金否認	3,701																																																																																																																				
その他	5,885																																																																																																																				
<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>532,811</b>																																																																																																																				
評価性引当額	520,265																																																																																																																				
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>12,546</b>																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	183,979千円																																																																																																																				
減損損失否認	55,573																																																																																																																				
連結子会社の税務上の繰越欠損金	46,943																																																																																																																				
退職給付引当金否認	59,827																																																																																																																				
その他	2,703																																																																																																																				
<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>349,027</b>																																																																																																																				
評価性引当額	287,450																																																																																																																				
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>61,576</b>																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	6,328																																																																																																																				
<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>6,328</b>																																																																																																																				
<b>繰延税金資産(固定)の純額</b>	<b>55,248</b>																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割	1.1																																																																																																																				
持分法による投資損益	4.8																																																																																																																				
評価性引当額の増加	54.0																																																																																																																				
その他	0.6																																																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>19.9</b>																																																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	404,506千円																																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	98,582																																																																																																																				
賞与引当金否認	3,746																																																																																																																				
その他	1,861																																																																																																																				
<b>繰延税金資産(流動)小計</b>	<b>508,697</b>																																																																																																																				
評価性引当額	404,611																																																																																																																				
<b>繰延税金資産(流動)合計</b>	<b>104,086</b>																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)																																																																																																																					
未収事業税否認	1,774																																																																																																																				
<b>繰延税金負債(流動)合計</b>	<b>1,774</b>																																																																																																																				
<b>繰延税金資産(流動)の純額</b>	<b>102,311</b>																																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	189,381千円																																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	70,159																																																																																																																				
減損損失否認	54,578																																																																																																																				
連結子会社の税務上の繰越欠損金	48,128																																																																																																																				
退職給付引当金否認	66,003																																																																																																																				
その他	2,045																																																																																																																				
<b>繰延税金資産(固定)小計</b>	<b>430,297</b>																																																																																																																				
評価性引当額	363,080																																																																																																																				
<b>繰延税金資産(固定)合計</b>	<b>67,216</b>																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)																																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	6,888																																																																																																																				
<b>繰延税金負債(固定)合計</b>	<b>6,888</b>																																																																																																																				
<b>繰延税金資産(固定)の純額</b>	<b>60,328</b>																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割	11.5																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2																																																																																																																				
持分法適用除外による影響	91.0																																																																																																																				
評価性引当額が減少したことによる差異	89.1																																																																																																																				
その他	2.3																																																																																																																				
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>199.7</b>																																																																																																																				

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、登記関連サービスを事業内容とする単一セグメントであったため、前連結会計年度まで、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、平成21年7月1日より、登記サービス業務にかかる出向業務及び書類作成業務を「特定労働者派遣事業」に切り替え、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所に対する派遣事業を開始したことに伴い、事業活動の関連性を見直した結果、当連結会計年度より「登記関連サービス事業」「サービサー事業」「派遣事業」「その他の事業」に区分して事業の種類別セグメント情報の開示を行うこととしました。

司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所に対する派遣事業の開始により、従来登記関連サービス事業に属していた登記サービス業務は平成21年6月30日をもって、当社グループの業務ではなくなったため、平成21年7月1日以降の登記関連サービス事業は、測量サービス業務及びコンサルティング業務のみ記載しております。

また、従来登記関連サービス事業に属していたサービサー業務は、デューデリジェンス業務の大幅な減少により、サービサー事業に区分を変更しております。

	サービサー事業 (千円)	派遣事業 (千円)	登記関連 サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,211,396	419,880	361,943	92,918	2,086,138	-	2,086,138
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	4,585	4,585	(4,585)	-
計	1,211,396	419,880	361,943	97,503	2,090,723	(4,585)	2,086,138
営業費用	1,100,765	400,285	380,142	134,187	2,015,381	537,336	2,552,718
営業利益(又は営業損失)	110,630	19,594	(18,199)	(36,684)	75,341	(541,921)	(466,580)
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,128,897	9,338	12,309	539,503	1,690,048	2,557,137	4,247,185
減価償却費	2,534	289	857	2,855	6,536	7,673	14,209
減損損失	-	-	-	-	-	2,653	2,653
資本的支出	17,175	29	1,452	1,676	20,332	14,030	34,363

- (注) 1. 事業区分は、サービス等の種類の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な事業
- (1) サービス事業・・・債権の管理回収業務、企業再生コンサル業務
  - (2) 派遣事業・・・司法書士法人等への特定労働者派遣業務
  - (3) 登記関連サービス事業・・・登記サービス業務、測量サービス業務、コンサルティング業務
  - (4) その他の事業・・・エスクロー信託業務、仲介、鑑定業務
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は543,921千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,551,601千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
5. 会計方針の変更
- ( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )
- 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
- この変更による各セグメントへの影響はありません。
- ( リース取引に関する会計基準 )
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会、会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- これにより、営業費用及び営業損失は「サービス事業」で101千円及び「消去又は全社」で62千円それぞれ減少しております。
6. 追加情報
- ( 関連当事者との取引条件の変更 )
- 当社は、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所の販売事務を代行しているため、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所から事務代行手数料を受領し、受取事務代行収入として処理しております。
- 前連結会計年度まで事務代行手数料は、当社売上高と司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所売上高の比率に応じて決定しておりましたが、経営環境等の急激な変化をきっかけに、より現状に即した事務代行料金とするため取引条件の見直しを行い、当連結会計年度より当該代行業務を担当する従業員の人件費に一定割合を乗じて決定する方法に変更し、付随経費については、当該代行業務に係る実費相当額を請求することといたしました。
- この結果、従来の決定方法に比べて、当連結会計年度における営業費用及び営業損失は「消去又は全社」で7,976千円減少しております。
- なお、平成21年7月1日より、派遣事業を開始したことに伴い、同日より上記販売事務の代行は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

従来、「登記関連サービス事業」を独立セグメントとして区分しておりましたが、当連結会計年度より、測量業務については「測量事業」として独立セグメントとして区分し、コンサルティング業務は「サービス事業」に含めております。

これは、前第2四半期連結会計期間まで事業として行っていた登記サービス業務にかかる出向業務及び書類作成業務を前第3四半期連結会計期間より「特定労働者派遣事業」に切り替え、司法書士法人及び土地家屋調査士法人に対する派遣事業を開始したことに伴い、「登記関連サービス事業」は測量業務のみになったこと及びコンサルティング業務は組織変更に伴いサービス事業に含めたことによるものであります。

また、従来「その他の事業」の区分に所属しておりました「不動産ソリューション事業」は、当該セグメント資産の金額が、全セグメント資産の金額の合計額の10%を超えたため、独立セグメントとして区分しております。

	サービス事業 (千円)	派遣事業 (千円)	測量事業 (千円)	不動産ソリューション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,207,054	879,019	140,890	115,219	94,849	2,437,033	-	2,437,033
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60	-	1,278	1,840	4,343	7,521	(7,521)	-
計	1,207,114	879,019	142,168	117,059	99,193	2,444,555	(7,521)	2,437,033
営業費用	744,942	809,576	194,741	103,720	106,001	1,958,982	464,134	2,423,116
営業利益（又は営業損失）	462,171	69,442	(52,572)	13,338	(6,807)	485,572	(471,655)	13,917
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	2,477,923	8,048	16,739	472,851	453,917	3,429,480	2,407,439	5,836,919
減価償却費	9,233	-	426	753	868	11,282	6,170	17,453
資本的支出	39,607	-	1,060	-	-	40,667	34,500	75,167

（注）1. 事業区分は、サービス等の種類の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業

- (1) サービス事業・・・債権の管理回収業務、企業再生・コンサルティング業務
- (2) 派遣事業・・・司法書士法人等への特定労働者派遣業務
- (3) 測量事業・・・測量業務
- (4) 不動産ソリューション事業・・・不動産の買取・販売業務、不動産仲介業務
- (5) その他の事業・・・信託事業、鑑定業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は471,862千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,408,118千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（売上高及び売上原価の計上基準の変更）

測量業務の受注契約に係る収益の計上基準については、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、損益に与える影響はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	司法書士法人山田合同事務所	横浜市 西区	2,500	登記申請代理業務		役員 の兼任 (注)1	登記サービス業務 (注)2(1)	105,011	未収入金 (注)2 (2)	284,047
							特定労働者派遣業務 (注)2(3)	388,626	売掛金	70,437
							受取事務代行収入 (注)2(4)	33,688		
							派遣事業開始に伴う債権債務の精算 (注)2(5)	672,297		
							出向者に係る人件費及び派遣労働者に係る経費等の立替 (注)2(6)	784,270	立替金	6,716
親会社	土地家屋調査士法人山田合同事務所	横浜市 西区	3,500	登記申請代理業務		役員 の兼任 (注)1	登記サービス業務 (注)2(1)	96,318	預り金 (注)2 (2)	12,080
							特定労働者派遣業務 (注)2(3)	31,253	売掛金	5,714
							受取事務代行収入 (注)2(4)	4,288		
							派遣事業開始に伴う債権債務の精算 (注)2(5)	51,729		
							出向者に係る人件費及び派遣労働者に係る経費等の立替 (注)2(6)	43,760	立替金	1,020

(注)1. 当社は、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所から委託を受け、登記申請に係る登記申請書類及び添付書類のタイプ印書、謄写、印刷を行ってまいりました（以下、「登記サービス業務」という。）が、平成21年7月1日より登記サービス業務にかかる出向業務及び書類作成業務を「特定労働者派遣事業」に切り替え、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所に対する派遣事業を開始いたしました。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社が行っている登記サービス業務（登記申請書類・添付書類のタイプ印書、謄写、印刷）の報酬額は、司法書士報酬規定、土地家屋調査士報酬規定上明確でないため、報酬総額を当社及び司法書士法人山田合同事務所並びに土地家屋調査士法人山田合同事務所の人件費等総原価割合で按分、決定しております。
- (2) 未収入金及び預り金については、登記サービス業務に関する司法書士法人山田合同事務所並びに土地家屋調査士法人山田合同事務所に対する債権債務を相殺処理した後の精算後の金額であります。当社にて債権の回収業務を行っているため、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所に対する当該業務に関する売掛金はありません。
- (3) 特定労働者派遣業務報酬は、派遣労働者の人件費に一定割合を乗じて決定しております。
- (4) 受取事務代行収入は、当該代行業務を担当する従業員の人件費に一定割合を乗じて決定しており、付随経費については、当該代行業務に係る実費相当額を請求しております。
- 前連結会計年度まで事務代行手数料は、当社売上高と司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所売上高の比率に応じて決定しておりましたが、経営環境等の急激な変化をきっかけに、より現状に即した事務代行料金とするため取引条件の見直しを行い、当連結会計年度より当該代行業務を担当する従業員の人件費に一定割合を乗じて決定する方法に変更し、付随経費については、当該代行業務に係る実費相当額を請求することといたしました。
- この結果、従来の決定方法に比べて、当連結会計年度における販売費及び一般管理費は7,976千円減少し、受取事務代行収入は84,781千円減少しております。
- なお、平成21年7月1日より、派遣事業を開始したことに伴い、同日より上記販売事務の代行は行っておりません。
- (5) 平成21年7月1日より派遣事業を開始したことに伴い、登記サービス業務に係る債権債務を精算したものであります。
- (6) 出向者に係る人件費等及び派遣労働者に係る経費等の立替は、実際発生額を精算したものであります。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田 晃久			当社代表取締役社長	(被所有) 直接33.3 間接25.1 (注)1		派遣事業開始に伴う債権債務の精算 (注)2	87,610		
役員	清水 紀代志			当社取締役 (注)3			賃借料等の立替 事務委託手数料	41,098 10,481		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)アイ・ディー・ユー (注)4	東京都千代田区	20,000	経営・経理の記帳代行及びコンサルティング		役員の兼任	賃借料等の立替 不動産賃貸による預り保証金	19,493	預り保証金	13,631

(注)1. 山田晃久の間接所有は、同氏が99%所有する(有)ヤマダの所有によるものであります。

2. 平成21年7月1日より派遣事業を開始したことに伴い、登記サービス業務に係る債権債務を精算したものであります。

3. 清水紀代志は、平成21年11月16日付をもって取締役を辞任いたしました。

4. 当社監査役早勢要が議決権の100%を直接所有する会社であります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

司法書士法人山田合同事務所（非上場）

土地家屋調査士法人山田合同事務所（非上場）

（有）ヤマダ（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は渋谷第二任意組合であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

## 渋谷第二任意組合

流動資産合計	7,087千円
固定資産合計	1,493,240千円
流動負債合計	855千円
固定負債合計	-
純資産合計	1,499,473千円
売上高	88,922千円
税引前当期純利益金額	52,546千円
当期純利益金額	52,546千円

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	司法書士法人山田合同事務所	横浜市西区	2,500	登記申請代理業務		役員の兼任	特定労働者派遣業務 (注)1(1)	807,830	売掛金	68,773
							出向者に係る人件費及び派遣労働者に係る経費等の立替 (注)1(2)	374,377	未収入金 立替金 未払金	22,408 7,727 2,593
親会社	土地家屋調査士法人山田合同事務所	横浜市西区	4,000	登記申請代理業務		役員の兼任	特定労働者派遣業務 (注)1(1)	71,189	売掛金	5,431
							出向者に係る人件費及び派遣労働者に係る経費等の立替 (注)1(2)	106,963	未収入金 立替金	8,627 1,115

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 特定労働者派遣業務報酬は、派遣労働者の人件費に一定割合を乗じて決定しております。

(2) 出向者に係る人件費等及び派遣労働者に係る経費等の立替は、実際発生額を精算したものであります。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(株)アイ・ ディー・ユー (注)1	東京都 千代田 区	20,000	経営・経理 の記帳代行 及びコンサル ティング		役員の 兼任	賃借料等の立 替	11,476		
							不動産賃貸に よる預り保証 金	-	預り保証金	13,631

(注)1. 当社監査役早勢要が議決権の100%を直接所有する会社であります。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田 晃久	-		当社代表取 締役	(被所有) 直接35.0 間接25.1 (注)1	債務被 保証	当社連結子会 社の銀行借入 に対する債務 被保証	373,000		

(注)1. 山田晃久の間接所有は、同氏が99%所有する(有)ヤマダの所有によるものであります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

司法書士法人山田合同事務所（非上場）

土地家屋調査士法人山田合同事務所（非上場）

(有)ヤマダ（非上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は渋谷第二任意組合であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

## 渋谷第二任意組合

流動資産合計 4,133千円

固定資産合計 1,486,706千円

流動負債合計 55千円

固定負債合計 -

純資産合計 1,490,783千円

売上高 86,340千円

税引前当期純利益金額 61,524千円

当期純利益金額 61,524千円

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 537円13銭	1株当たり純資産額 542円33銭
1株当たり当期純損失 129円64銭	1株当たり当期純利益 10円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)(千円)	552,290	45,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失) (千円)	552,290	45,534
期中平均株式数(株)	4,259,900	4,259,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	2,403,000	2.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,748	19,595	4.10	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,848	69,510	4.14	平成24年～27年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	972,597	2,492,106	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	20,370	21,181	19,483	8,475

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	593,511	596,707	562,627	684,187
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	39,851	18,863	9,161	22,995
四半期純利益又は四半期純 損失金額( )(千円)	62,073	42,120	35,283	185,011
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	14.57	9.88	8.28	43.43

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	554,925	657,064
売掛金	<sup>2</sup> 115,213	<sup>2</sup> 134,417
買取債権	2,371,192	3,140,342
販売用不動産	-	281,216
仕掛品	10,529	14,287
前払費用	34,692	33,348
繰延税金資産	12,546	102,311
未収入金	<sup>2</sup> 324,874	108,379
その他	18,785	22,087
貸倒引当金	1,262,921	995,586
流動資産合計	2,179,837	3,497,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,687	76,747
減価償却累計額	52,327	56,078
建物(純額)	23,359	20,668
車両運搬具	14,670	14,670
減価償却累計額	10,160	11,599
車両運搬具(純額)	4,510	3,071
工具、器具及び備品	36,275	35,577
減価償却累計額	22,000	23,833
工具、器具及び備品(純額)	14,275	11,744
土地	573	573
リース資産	18,158	61,169
減価償却累計額	1,797	9,480
リース資産(純額)	16,360	51,688
有形固定資産合計	59,079	87,747
無形固定資産		
リース資産	4,950	31,917
その他	821	821
無形固定資産合計	5,771	32,738
投資その他の資産		
投資有価証券	294,314	381,577
関係会社株式	548,142	447,001
その他の関係会社有価証券	923,868	650,341
長期前払費用	1,101	681
繰延税金資産	55,248	60,328
差入保証金・敷金	189,593	174,941
投資不動産	120,053	120,053
減価償却累計額	39,014	39,371
投資不動産(純額)	81,038	80,682
その他	230	230
投資その他の資産合計	2,093,536	1,795,784

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定資産合計	2,158,387	1,916,269
資産合計	4,338,225	5,414,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,241	10,324
短期借入金	1,100,000	2,030,000
リース債務	4,748	19,595
未払金	96,401	109,556
未払費用	8,951	10,413
未払法人税等	5,287	5,932
預り金	123,126	139,158
前受収益	175	175
賞与引当金	9,000	9,000
その他	1,146	676
流動負債合計	1,358,079	2,334,832
固定負債		
リース債務	17,848	69,510
退職給付引当金	147,250	162,451
役員退職慰労引当金	452,816	466,111
預り保証金	49,258	48,842
固定負債合計	667,173	746,915
負債合計	2,025,253	3,081,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金		
資本準備金	271,125	271,125
その他資本剰余金	663,506	663,506
資本剰余金合計	934,631	934,631
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	200,000
繰越利益剰余金	512,336	106,310
利益剰余金合計	287,663	306,310
自己株式	3,070	3,118
株主資本合計	2,303,724	2,322,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,247	10,065
評価・換算差額等合計	9,247	10,065
純資産合計	2,312,972	2,332,389
負債純資産合計	4,338,225	5,414,137

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,993,219	2,228,302
売上原価	1,151,685	1,534,458
売上総利益	841,533	693,843
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117,204	124,973
給与手当・賞与	150,439	112,252
役員退職慰勞引当金繰入額	19,170	18,711
法定福利費	22,741	20,220
賃借料	37,854	35,844
減価償却費	7,210	5,814
支払手数料	127,425	109,902
貸倒引当金繰入額	705,184	183,687
租税公課	14,837	12,712
貸倒損失	13	5,688
その他	71,347	56,855
販売費及び一般管理費合計	1,273,429	686,664
営業利益又は営業損失( )	431,895	7,179
営業外収益		
受取利息	12,960	642
受取配当金	1,577	995
家賃収入	4,886	4,757
受取事務代行収入	38,548	-
投資事業組合利益	53,462	48,776
その他	4,155	10,064
営業外収益合計	115,591	65,236
営業外費用		
支払利息	38,508	25,420
家賃原価	2,533	2,404
融資手数料	7,496	7,513
投資事業組合損失	1,110	818
その他	4,981	100
営業外費用合計	54,630	36,257
経常利益又は経常損失( )	370,934	36,159
特別利益		
投資不動産売却益	15,000	-
特別利益合計	15,000	-

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 3,884	2 68
その他関係会社有価証券売却損	-	6,685
関係会社株式評価損	108,859	-
投資有価証券評価損	5,227	58,591
減損損失	4 2,653	-
子会社清算損	1,800	-
特別損失合計	122,424	65,345
税引前当期純損失( )	478,358	29,186
法人税、住民税及び事業税	95,896	4,972
法人税等調整額	4,654	95,405
法人税等合計	91,241	90,432
当期純利益又は当期純損失( )	569,600	61,246

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	845,077	74.5	1,169,823	76.1
経費	2	288,775	25.5	368,393	23.9
当期総製造費用		1,133,853	100.0	1,538,216	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,362		10,529	
計		1,162,215		1,548,746	
期末仕掛品たな卸高		10,529		14,287	
当期売上原価		1,151,685		1,534,458	

(注)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
原価計算の方法は個別原価計算によっております。	原価計算の方法は個別原価計算によっております。
1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。	1. 労務費のうち、主な内訳は次のとおりであります。
給与手当・賞与 724,234千円	給与手当・賞与 994,594千円
法定福利費 97,526	法定福利費 144,195
賞与引当金繰入額 8,329	賞与引当金繰入額 8,175
退職給付費用 14,415	退職給付費用 20,724
2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。	2. 経費のうち、主な内訳は次のとおりであります。
外注費 54,891千円	外注費 145,860千円
賃借料 89,961	賃借料 69,570
支払手数料 61,054	支払手数料 64,905

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,084,500	1,084,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,084,500	1,084,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	271,125	271,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	271,125	271,125
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	663,506	663,506
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	663,506	663,506
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	934,631	934,631
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	934,631	934,631
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	900,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	600,000
当期変動額合計	100,000	600,000
当期末残高	800,000	200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	137	512,336
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	600,000
剰余金の配当	42,599	42,599
当期純利益又は当期純損失( )	569,600	61,246
当期変動額合計	512,199	618,647
当期末残高	512,336	106,310
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	899,862	287,663
当期変動額		
剰余金の配当	42,599	42,599
当期純利益又は当期純損失( )	569,600	61,246
当期変動額合計	612,199	18,647
当期末残高	287,663	306,310

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,070	3,070
当期変動額		
自己株式の取得	-	47
当期変動額合計	-	47
当期末残高	3,070	3,118
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,915,924	2,303,724
当期変動額		
剰余金の配当	42,599	42,599
当期純利益又は当期純損失( )	569,600	61,246
自己株式の取得	-	47
当期変動額合計	612,199	18,599
当期末残高	2,303,724	2,322,323
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,581	9,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,333	817
当期変動額合計	9,333	817
当期末残高	9,247	10,065
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18,581	9,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,333	817
当期変動額合計	9,333	817
当期末残高	9,247	10,065
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,934,505	2,312,972
当期変動額		
剰余金の配当	42,599	42,599
当期純利益又は当期純損失( )	569,600	61,246
自己株式の取得	-	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,333	817
当期変動額合計	621,533	19,417
当期末残高	2,312,972	2,332,389

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年</p> <p>(2) 投資不動産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~47年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 投資不動産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左  (3) 退職給付引当金 同 左  (4) 役員退職慰労引当金 同 左
5. 収益及び費用の計上基準		測量業務の受注契約に係る収益の計上基準 イ 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） <input type="checkbox"/> その他の契約 工事完成基準
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同 左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
( 棚卸資産の評価に関する会計基準 ) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更による影響はありません。	

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は164千円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は137千円増加しております。</p>	
	<p>(売上高及び売上原価の計上基準)</p> <p>測量業務の受注契約に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高、損益に与える影響はありません。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(関連当事者との取引条件の変更)</p> <p>当社は、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所の販売事務を代行しているため、司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所から事務代行手数料を受領し、受取事務代行収入として処理しております。</p> <p>前事業年度まで事務代行手数料は、当社売上高と司法書士法人山田合同事務所及び土地家屋調査士法人山田合同事務所売上高の比率に応じて決定していましたが、経営環境等の急激な変化をきっかけに、より現状に即した事務代行料金とするため取引条件の見直しを行い、当事業年度より当該代行業務を担当する従業員の人件費に一定割合を乗じて決定する方法に変更し、付随経費については、当該代行業務に係る実費相当額を請求することといたしました。</p> <p>この結果、従来の決定方法に比べて、当事業年度における販売費及び一般管理費は7,976千円減少し、受取事務代行収入は84,781千円減少、経常損失及び税引前当期純損失は76,804千円増加しております。</p> <p>なお、平成21年7月1日より、派遣事業を開始したことに伴い、同日より上記販売事務の代行は行っておりません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「貯蔵品」(当事業年度800千円)は重要性が減少したため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「前受金」(当事業年度1,075千円)は重要性が減少したため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「融資手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「融資手数料」は、989千円です。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
<p>1. 当社は、サービサー業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,250,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメントライン契約(当事業年度末の借入金残高950,000千円)には、当該事業年度の連結及び単体の純資産額が直前の決算末日の金額の75%以上に維持することを約する財務制限条項が付されております。</p>	当座借越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,200,000千円	借入実行額	950,000千円	差引額	5,250,000千円	<p>1. 当社は、サービサー業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">2,030,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,770,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、コミットメントライン契約(当事業年度末の借入金残高1,200,000千円)には、当該事業年度の連結及び単体の純資産額が直前の決算末日の金額の75%以上に維持することを約する財務制限条項が付されております。</p>	当座借越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,800,000千円	借入実行額	2,030,000千円	差引額	3,770,000千円
当座借越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,200,000千円												
借入実行額	950,000千円												
差引額	5,250,000千円												
当座借越極度額及び 貸出コミットメントの総額	5,800,000千円												
借入実行額	2,030,000千円												
差引額	3,770,000千円												
<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">76,151千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">284,476千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	76,151千円	未収入金	284,476千円	短期借入金	150,000千円	<p>2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">75,546千円</td> </tr> </table>	売掛金	75,546千円				
売掛金	76,151千円												
未収入金	284,476千円												
短期借入金	150,000千円												
売掛金	75,546千円												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)								
1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社に対する売上高 621,210千円 関係会社からの受取事務代行手数料 38,548千円	1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 関係会社に対する売上高 880,357千円								
2. 投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 15,000千円									
3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 3,097千円 工具、器具及び備品 786千円 計 3,884千円	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 68千円								
4. 減損損失 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>投資不動産 (建物、土地)</td> <td>神奈川県 相模原市</td> <td>2,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については継続的に損益の把握を行っている単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸不動産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、帳簿価額に対して市場価格が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として路線価に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸不動産	投資不動産 (建物、土地)	神奈川県 相模原市	2,653	
用途	種類	場所	減損損失 (千円)						
賃貸不動産	投資不動産 (建物、土地)	神奈川県 相模原市	2,653						

## ( 株主資本等変動計算書関係 )

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	8,100	-	-	8,100
合計	8,100	-	-	8,100

当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	8,100	172	-	8,272
合計	8,100	172	-	8,272

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として全社で使用する情報処理機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>100,988</td> <td>45,133</td> <td>55,854</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>180,729</td> <td>148,012</td> <td>32,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281,717</td> <td>193,146</td> <td>88,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,468千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,825千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	100,988	45,133	55,854	無形固定資産	180,729	148,012	32,716	合計	281,717	193,146	88,571	1年内	38,830千円	1年超	52,486千円	合計	91,316千円	支払リース料	61,632千円	減価償却費相当額	58,468千円	支払利息相当額	2,825千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として全社で使用する情報処理機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>90,240</td> <td>52,117</td> <td>38,123</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>55,290</td> <td>43,125</td> <td>12,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,531</td> <td>95,242</td> <td>50,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>21,232千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,486千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,620千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,283千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,285千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	90,240	52,117	38,123	無形固定資産	55,290	43,125	12,165	合計	145,531	95,242	50,288	1年内	21,232千円	1年超	31,253千円	合計	52,486千円	支払リース料	40,620千円	減価償却費相当額	38,283千円	支払利息相当額	1,789千円	1年内	52,300千円	1年超	17,985千円	合計	70,285千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具、器具及び備品	100,988	45,133	55,854																																																												
無形固定資産	180,729	148,012	32,716																																																												
合計	281,717	193,146	88,571																																																												
1年内	38,830千円																																																														
1年超	52,486千円																																																														
合計	91,316千円																																																														
支払リース料	61,632千円																																																														
減価償却費相当額	58,468千円																																																														
支払利息相当額	2,825千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具、器具及び備品	90,240	52,117	38,123																																																												
無形固定資産	55,290	43,125	12,165																																																												
合計	145,531	95,242	50,288																																																												
1年内	21,232千円																																																														
1年超	31,253千円																																																														
合計	52,486千円																																																														
支払リース料	40,620千円																																																														
減価償却費相当額	38,283千円																																																														
支払利息相当額	1,789千円																																																														
1年内	52,300千円																																																														
1年超	17,985千円																																																														
合計	70,285千円																																																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 447,001千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">513,125千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,099</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,656</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,641</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">532,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">519,976</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">12,546</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">183,979千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">88,067</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">55,573</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">59,827</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,491</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">389,940</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">328,363</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">61,576</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,328</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">6,328</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">55,248</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	513,125千円	仕掛品評価損否認	10,099	賞与引当金否認	3,656	その他	5,641	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	532,523	評価性引当額	519,976	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	12,546	役員退職慰労引当金否認	183,979千円	関係会社株式評価損否認	88,067	減損損失否認	55,573	退職給付引当金否認	59,827	その他	2,491	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	389,940	評価性引当額	328,363	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	61,576	その他有価証券評価差額金	6,328	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	6,328	<hr/>		繰延税金資産(固定)の純額	55,248	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">404,506千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,582</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">3,656</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,607</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">508,353</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">404,267</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">104,086</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税否認</td><td style="text-align: right;">1,774</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)合計</td><td style="text-align: right;">1,774</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right;">102,311</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">189,381千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">43,838</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">70,159</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">66,003</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">54,578</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,158</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">425,120</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">357,903</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">67,216</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,888</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">6,888</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">60,328</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入限度超過額	404,506千円	税務上の繰越欠損金	98,582	賞与引当金否認	3,656	その他	1,607	<hr/>		繰延税金資産(流動)小計	508,353	評価性引当額	404,267	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	104,086	未収事業税否認	1,774	<hr/>		繰延税金負債(流動)合計	1,774	<hr/>		繰延税金資産(流動)の純額	102,311	役員退職慰労引当金否認	189,381千円	関係会社株式評価損否認	43,838	投資有価証券評価損否認	70,159	退職給付引当金否認	66,003	減損損失否認	54,578	その他	1,158	<hr/>		繰延税金資産(固定)小計	425,120	評価性引当額	357,903	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	67,216	その他有価証券評価差額金	6,888	<hr/>		繰延税金負債(固定)合計	6,888	<hr/>		繰延税金資産(固定)の純額	60,328
貸倒引当金繰入限度超過額	513,125千円																																																																																																												
仕掛品評価損否認	10,099																																																																																																												
賞与引当金否認	3,656																																																																																																												
その他	5,641																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(流動)小計	532,523																																																																																																												
評価性引当額	519,976																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(流動)合計	12,546																																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	183,979千円																																																																																																												
関係会社株式評価損否認	88,067																																																																																																												
減損損失否認	55,573																																																																																																												
退職給付引当金否認	59,827																																																																																																												
その他	2,491																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(固定)小計	389,940																																																																																																												
評価性引当額	328,363																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(固定)合計	61,576																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,328																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債(固定)合計	6,328																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(固定)の純額	55,248																																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	404,506千円																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	98,582																																																																																																												
賞与引当金否認	3,656																																																																																																												
その他	1,607																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(流動)小計	508,353																																																																																																												
評価性引当額	404,267																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(流動)合計	104,086																																																																																																												
未収事業税否認	1,774																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債(流動)合計	1,774																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(流動)の純額	102,311																																																																																																												
役員退職慰労引当金否認	189,381千円																																																																																																												
関係会社株式評価損否認	43,838																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	70,159																																																																																																												
退職給付引当金否認	66,003																																																																																																												
減損損失否認	54,578																																																																																																												
その他	1,158																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(固定)小計	425,120																																																																																																												
評価性引当額	357,903																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(固定)合計	67,216																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,888																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債(固定)合計	6,888																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(固定)の純額	60,328																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額が増加したことによる差異</td><td style="text-align: right;">57.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	評価性引当額が増加したことによる差異	57.6	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">14.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額が減少したことによる差異</td><td style="text-align: right;">295.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">309.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	14.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7	評価性引当額が減少したことによる差異	295.2	その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	309.8																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
住民税均等割	0.9																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																												
評価性引当額が増加したことによる差異	57.6																																																																																																												
その他	0.3																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
住民税均等割	14.9																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.7																																																																																																												
評価性引当額が減少したことによる差異	295.2																																																																																																												
その他	0.4																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	309.8																																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)及び当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 542円96銭	1株当たり純資産額 547円54銭
1株当たり当期純損失 133円71銭	1株当たり当期純利益 14円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)(千円)	569,600	61,246
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失) (千円)	569,600	61,246
期中平均株式数(株)	4,259,900	4,259,829
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	水上高原リゾート(株)	19,777	82,549
		(株)日本M & Aセンター	80	28,000
		(株)アパマンショップホールディングス	6,459	20,927
		(株)船井財産コンサルタンツ	555	17,649
		(株)アルプス技研	10,000	7,060
		(株)エヌアセット	10	3,500
		明和工業(株)	500	2,000
		第一生命保険(株)	22	2,901
計		37,403	164,587	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業組合出資金)	
		ナクア投資事業有限責任組合	4,200
計		4,200	216,990

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	75,687	1,060		76,747	56,078	3,750	20,668
車両運搬具	14,670			14,670	11,599	1,438	3,071
工具、器具及び備品	36,275		698	35,577	23,833	2,462	11,744
土地	573			573			573
リース資産	18,158	43,011		61,169	9,480	7,683	51,688
有形固定資産計	145,365	44,071	698	188,738	100,991	15,334	87,747
無形固定資産							
リース資産	5,400	31,095		36,495	4,578	4,128	31,917
その他	821			821			821
無形固定資産計	6,221	31,095		37,317	4,578	4,128	32,738
投資その他の資産							
長期前払費用	2,100			2,100	1,418	420	681
投資不動産							
建物	46,136			46,136	39,371	356	6,765
土地	73,916			73,916			73,916
小計	120,053			120,053	39,371	356	80,682
投資その他の資産計	122,153			122,153	40,789	776	81,364
繰延資産							
-							
繰延資産計							

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,262,921	183,687	451,022	-	995,586
賞与引当金	9,000	9,000	9,000	-	9,000
役員退職慰労引当金	452,816	18,711	5,416	-	466,111

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	120
預金の種類	
当座預金	57
普通預金	382,030
通知預金	200,000
定期預金	74,632
別段預金	223
小計	656,944
合計	657,064

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
司法書士法人山田合同事務所	68,773
共益地所株式会社	36,033
土地家屋調査士法人山田合同事務所	5,431
オリックス信託銀行株式会社	2,008
その他	22,170
合計	134,417

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
115,213	2,314,873	2,295,669	134,417	94.5	19.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 買取債権

区分	金額(千円)
法人	2,699,964
個人	440,377
合計	3,140,342

## 販売用不動産

区分	金額(千円)
土地	201,885
建物	79,331
合計	281,216

## 仕掛品

区分	金額(千円)
測量業務	14,287
合計	14,287

## 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
ワイエスインベストメント(株)	300,000
(株)日本エスクロー信託	92,103
(株)船井財産コンサルタント横浜	52,054
(株)山田知財再生	2,842
合計	447,001

## その他の関係会社有価証券

関係会社名	金額(千円)
渋谷第二任意組合	596,313
(株)船井財産コンサルタントを営業者とする匿名組合	54,028
合計	650,341

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)共立調査測量	5,316
(株)ユウキ	2,332
さくらエンジニアリング(株)	1,102
(有)ワンエイト	836
(有)小田製図社	441
その他	296
合計	10,324

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	1,200,000
(株)静岡銀行	830,000
合計	2,030,000

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、自己その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第29期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年3月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第30期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出  
（第30期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出  
（第30期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

株式会社山田債権回収管理総合事務所  
取締役会御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香川 順 印
--------------------	-------	--------

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山田債権回収管理総合事務所が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

株式会社山田債権回収管理総合事務所  
取締役会御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香川 順 印
--------------------	-------	--------

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## &lt;内部統制監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社山田債権回収管理総合事務所が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香川 順 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 幸三 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香川 順 印
--------------------	-------	--------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。